

■とっておき！美しい都市の景観 3

「旧鹿児島紡績所技師館」鹿児島市（鹿児島県）

■市長座談会 6

子どもの学びを変える「スマート教育」
（教育分野でのICT活用の可能性）

座談会出席市長 ● 岐阜市長・細江茂光／草津市長・橋川 渉
箕面市長・倉田哲郎／武雄市長・小松 政
司会・コーディネーター ● 中央大学総合政策学部教授・細野助博

■市政ルポ 釧路市（北海道） 12

魅力あるライフスタイルの構築と発信
釧路市長 ● 蝦名大也

■マイ・プライベート・タイム 18

報恩感謝
有田市長 ● 望月良男

■わが市を語る 20

◆豊かな自然と「交流」による
地方創生の実現に向けて
久慈市長 ● 遠藤譲一

◆子どもが元気 香る歴史と
スポーツで紡ぐまち 鹿嶋
鹿嶋市長 ● 錦織孝一

◆このまちに暮らす人々に、何よりも安全を
加東市長 ● 安田正義

◆「笑顔みちる水都 とくしま」
「笑顔倍増」を実感できるまちづくりを目指して
徳島市長 ● 遠藤彰良

■これぞ！食のイチオシ 尾花沢市（山形県） 28

■市政ギャラリー 都市の素顔 29

「塩山市菅田天神境内」（山梨県）



市政ルポ

釧路市（北海道）

目指すは《一つ上のまちづくり》

釧路市長 ● 蝦名大也

..... 33

5 | 市政 SEPTEMBER 2017

子どもの学びを変える「スマート教育」 ～教育分野でのICT活用の可能性～



こまつ ただし
小松 政
たけお 武雄市長(佐賀県)



くらた てつろう
倉田 哲郎
みのお 箕面市長(大阪府)



はしかわ わたる
橋川 渉
くさつ 草津市長(滋賀県)



ほそえ しげみつ
細江 茂光
ぎふ 岐阜市長(岐阜県)

司会・コーディネーター

ほその すけひろ

細野 助博

中央大学総合政策学部教授

近年、電子黒板やタブレットなど、小・中学校の教育で、ICT教材が積極的に活用されるようになっていきます。政府も教育分野でのICTの活用に力を注いでおり、「ITを活用して指導できる教員」「都道府県・市町村におけるIT環境整備計画の策定率」「無線LANの普通教室への整備」について、それぞれ2020年までに100%を目指すとしています。また、自治体レベルでも2016年度に「全国ICT教育首長協議会」が立ち上がりました。

座談会ではICT機器を小・中学校の教育に活用している細江・岐阜市長、橋川・草津市長、倉田・箕面市長、小松・武雄市長にお集まりいただき、各都市で実施されているICT教育の特徴、ICT教育に向けた財源確保の工夫、教員の指導力向上に向けた支援策などについて、幅広くお話しいただきました。
(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)



教育への多額の投資に関して、市民の理解を得るためにも、効果の「見える化」が大変重要です。

細江 茂光
岐阜市長(岐阜県)

ICT教材を小・中学校の教育に生かす

細野 子ども時代の教育格差が成人後の経済格差につながり、その経済格差が次世代の教育格差につながっていくという負の連鎖が指摘される中で、教育の機会均等、その質の向上は社会的な課題になっています。その課題解決の有効なツールとして注目されているのがICTで

す。それではまず、教育現場にICTを導入することの意義や各都市で実施されているスマート教育の特徴などについてお聞かせいただきたいと思っています。

細江 資源が乏しい日本にとって、人こそが最大の財産です。私は平成18年度以来、「教育立市」を掲げ、教育を市政経営の中心に位置付け、各種施策を推し進めてきました。目指すのは常に5年先を行く教育です。小学校での英語教育に関しては、国に先駆けて平成16年度から取り組んできましたし、ICT教育についても、平成21年度の50型デジタルテレビの導入を皮切りに、積極的に進めてきました。

特にこれからはAIやIoTなどの技術革新が進む「第4次産業革命」に対応するためにも、ICTやAIを理解し、使いこなす力が非常に大切になってきます。そうした問題意識の下、岐阜市では、平成25年度には電子黒板とデジタル教科書を、平成28年度にはタブレットPCを市立小中学校に導入しました。特に、タブレットPCについては、知識や技能の習得はもとより、調べ学習、話し合い活動、表現活動など、アクティブ・ラーニングの促進に成果をあげていますし、また、中学校におけるアクティブ・ラーニング用の教室「アゴラ」や、市内全小中学校のコミュニティ・スクールといった市独自の資源との併用で学校や地域を活性化しています。

さらに、この7月からは、新学習指導要領実施に先行して、39の小中学校で人型ロボット「Pepper」を活用した「プログラミング教育推進事業」を始めました。2045年にAIが人間の知能の総和を上回るとされる「シンギュラリ

ティ」が予想される中で、AIを自ら使いこなす、新しいものを創り出せる人づくりを目指していきたいと考えています。

橋川 近年、草津市は東洋経済新報社の「住みよさランキング」で高い評価を受けていますが、そうした「住みよさ」を広く市民に実感してもらうためにも、ICT教育をはじめとした教育施策には特に力を注いできました。

草津市のICT教育は、平成21年にモデル校へ電子黒板を導入したのが始まりです。当時先行的に導入していた私立の小学校で子どもたちが生き生きと授業に参加している様子を目の当たりにして、公立の小中学校での導入を決定したのが契機となりました。さらに、平成26年度からは、効果を検討しながら段階的にタブレット端末の導入も進め、学習場面や目的に合わせて、さまざまな授業で活用しています。

また、草津市では岐阜市と同様に人型ロボッ



人型ロボットPepperを活用したプログラミング教育を推進(岐阜市)

「デジタル」と「アナログ」、
双方の利点を組み合わせた
「ハイブリッドな授業」を
いかに確立できるかが
私たちの課題です。



橋川 渉
草津市長(滋賀県)

ト「Pepper」も活用したプログラミング教育にも先行的に取り組んでいることに加え、海外とネットワークで結んだオンライン英語教育も展開しています。併せて、この6月にはNHKとの共同で、8Kのスーパーハイビジョンを活用した授業も展開しました。教育目的での活用は世界初ということでしたが、こうした新しい取り組みにも積極的にチャレンジしています。ただし、このようなICT教育の利点が注目

される一方で、従来からの黒板、ノート、鉛筆などによるアナログ的な教育にもさまざまな長所があります。双方の利点を組み合わせた「ハイブリッドな授業」をいかに確立できるかが私たちの課題です。そうしたハイブリッドな授業による「草津型アクティブ・ラーニング」の展開を目指しています。

倉田 箕面市は大阪のベッドタウンとして発展してきたまちで、教育や子育てに対する市民の関心がひとときわ高い土地柄です。私自身、最初になりたかった職業が学校の先生ということもあり、教育分野にはとりわけ力を入れてきました。

そんな私がICT教育の展開を考えるに当たって、衝撃を受けた出来事があります。ある小学校での授業を視察した際のこと、タブレットの画面に映し出されたグーグルマップに、物差しを当てて長さを計っている子どもたちの姿を目にしたのです。私たちの世代は、「デジタル」と「アナログ」を切り離して考えますから、こういうことはしません。しかし、小さいうちからデジタル機器に取り囲まれて暮らしてきた今の子どもたちは、双方の垣根を超えて発想する。そのことに新鮮な驚きを感じました。同時に、そうした発想を大人が縛ってはいけない、そして世の中と同じ水準のデジタル環境を教育現場に構築しなければ、今の時代 of 教育環境としては不十分だろうとも感じました。以来、ICT教材の整備を加速化してきたという経緯があります。

こうした環境整備は、箕面市の教育の質の向上に確実に貢献しています。例えば、箕面市では平成27年度から、すべての小中学生を対象に英語教育を毎日実施していますが、こうした教



市内の中学校でのタブレット端末を用いた理科の授業(草津市)

育ができるのも、電子黒板をはじめとした、デジタル教材を整備していたからにほかなりません。また、姉妹都市を締結しているニュージーランドのハット市と箕面市の時差がわずか3時間である利点を生かして、お互いの学校に大型ディスプレイを設置し、スカイプを活用して、常時リアルタイムでつなげる取り組みも行いました。ICT機器の導入が、子どもたちの日常的な国際交流、英語力の向上につながっています。

小松 来年は明治維新150年に当たります。この明治維新の成功は佐賀の優れた軍事技術によるところが大きかったといわれていますが、中でも大きな役割を果たしたのが、軍事力の近代化に貢献した武雄鍋島家の存在です。明治維新は武雄から始まったと評する歴史学者もいるぐらいです。

こうした過去の先人を含め、いつの時代でも、日本そして地域を支えるのは人材です。そうし



スカイプを用いて海外ともコミュニケーションがとれる環境を整備
(箕面市)

たことを踏まえ、私自身も「まちづくりは人づくり、人づくりは子どもたちへの教育」と、事あるごとに教育の必要性を市民に訴えています。

私はICT教育には次のようなメリットがあると考えています。1つは教育の質自体の向上です。ICTを活用することで1人1人の進捗よくに合わせた習熟度別の学習が可能になります。また、ICTを駆使して、「読み書きそろばん」のリテラシー教育を効率的に行うことで、話し合いや学び合い活動の時間を十分に確保することができます。その結果として、協働的な問題解決能力が伸びていきます。

さらに、ICT教育はどんな境遇の子どもたちにも学ぶ機会を保证できる可能性があります。例えば、学校に通えない子どもであっても、タブレットを活用すれば、指導者や支援員のサポートの下、効果的な学習を行えます。そうしたメリットをすべての子どもたちが享受できる



倉田 哲郎
箕面市長(大阪府)

ICT教育コストを削減するためにフルクラウド型システムを導入し、ICT教育改革を波及させていく必要があります。

よう、武雄市では小学校では平成26年度、中学校では平成27年度に、「1人1台」のタブレット端末を整備しました。こうした環境の下で、武雄市ではタブレットを使って前日に家で予習し、学校で話し合い活動を行う「スマイル学習」(武雄式反転授業)や「プログラミング教育」など、先進的な教育を実践してきました。

財源をいかに確保するか

細野 ICT教育を進めるには、タブレット端末の配備など、ICT教材の整備が欠かせません。そのための財源確保をどうするかという問題も発生してくると思いますが、各都市ではどのような工夫をしていますか。

細江 二宮尊徳翁が「経済のない道徳は寝言だ」という言葉を残していますが、私はこの言葉を少しアレンジして、「経済のない行政は寝言だ」と常に強調しています。いくらいい施策を言ってもそれを裏付ける財源(経済)がなければ寝言に過ぎないのです。そこで、岐阜市では徹底的な行財政改革を進め、それで生じた財源を積極的に教育に投資してきました。

橋川 草津市では電子黒板などのハード整備に関しては国からの補助金を活用するなどして、一気に整備を進めたという経緯があります。整備費用を考えれば、このように導入のタイミングをうまく図っていくことも大事ですね。ただ、悩みは年々、機器が古くなっていくこと。初期に導入した電子黒板は更新の時期を迎えています。そうした更新時の財源をいかに確保するかが課題となっています。

小松 武雄市でもタブレット端末を初めに導入するときには、県からの補助金を活用することができましたが、それ以降は基本的には市の財源でまかなわなければいけません。更新費用もかさんでいくことから、事前に厳密な財政計画を立てる必要があると思います。

倉田 ロングランで毎年ICT教育に投資し続けるとなると、調達費用をなるべく下げる努力も欠かせません。そこで、箕面市が進めたのが、



電子黒板を効果的に活用した授業風景(武雄市)

タブレット端末に個別のアプリケーションを導入しない、フルクラウド型のシステムの導入です。ユーザー数が増えるほど、コストの削減効果が大きくなるという利点があります。

教育への投資効果を「見える化」する

細野 一方で、ICT教育の効果を分かりやすい形で市民に示していくことも大事ですね。

細江 教育への多額の投資に関して、市民の理解を得るためにも、教育効果の「見える化」は大変重要です。岐阜市では平成28年度からベネッセ教育総合研究所と、英語教育に加えて専用タブレットを用いた学習効果の実証研究を進めています。教員の働き掛けの効果なども含めて、さまざまな角度から効果の数値化に取り組んでいきたいと考えています。

橋川 草津市では総務省や文部科学省のモデル事業を多数実施しています。その中で、ICT

「まちづくりは人づくり、
人づくりは子どもたちへの教育」。
私自身も事あるごとに
教育の必要性を市民に
訴えています。



小松 政
武雄市長(佐賀県)

教育を行うことで、子どものプレゼンテーションや資料作成などの能力が向上したという実証結果が出ました。こうした点を市民に広く伝えることも重要でしょう。そして、教育への投資は、生きる力を育み、格差をなくし、社会的コストパフォーマンスが良いこともアピールすることが必要だと思います。

小松 武雄市でもICT教育の分野に大きな投資をしていますから、その効果検証は欠かせないと考えています。そこで、武雄市では東洋大学と共同で毎年、学習効果の検証を実施し、そこで出た課題を次年度の教育に反映させています。

倉田 その一方で、教育や子育て施策の充実には、流入人口の増加につながるなど、活性化効果も期待できます。箕面市では実際に子どもの数が全小学校区で増加しています。そうした効果が目に見える形で出ているので、市民にも理解されやすいという面があると思います。いずれにせよ、子どもたちへの投資は自治体にとってプラスとなる効果が高いというのが私の考えです。

細江 教育による経済効果という視点も極めて大事ですね。これはなかなか難しいですが、具体的な数値として出てくれば、教育投資の合理性がより明確になり、市民のご理解も得られやすくなるはずです。分析方法をあらかじめ考えておくことも大切でしょう。

教員の指導力向上に向けて

細野 ICT教育は、ICT教材などハード面を整備するだけでは効果が出ません。教員のスキルアップの向上に向けた支援など、ソフト面の充実も大切だと思いますが、この点についてはいかがでしょうか。

倉田 箕面市では平成24年度から毎年、「箕面学力・体力・生活状況総合調査」を実施しています。調査結果から「この集団は、算数の学力は伸びているけど、国語は伸びていない」など、教員の得手、不得手も明らかにあります。客観

的な分析を施すことで、経験や勘に頼らずに、より具体的な方法で教員の指導力・授業力を向上させることができると考えています。

橋川 草津市でもICT教育を実践する推進役を養成しようと「タブレット活用推進リーダー研修会」を開いたり、ICT支援員の配置を進めるなど、さまざまな工夫を重ねています。また、教職員が作成した学習指導案や教材、資料などを全教職員で共有し、指導力の向上につなげるために、平成28年から草津市教材共有ポータルサイト「たび丸ねっと」を構築しました。

小松 武雄市では、2016年の「公立学校情報化ランキング」において、小学校が全国1位、中学校が全国2位という高評価をいただくことができましたが、その背景には「ICTスキルアップセミナー」などを通じた先生方の自主的な研さんが盛んである点も大きいと考えています。

ただし、授業の準備などに多くの時間を要するなど、教員の負担の大きさが指摘されています。検証結果を見ると、実施年数を重ねるうちに、負担量は減らなくても、教員が感じる「負担感」は減っていく傾向にあるようですが、い



細野 助博
中央大学総合政策学部教授

ずれにせよ教員にかかる負担の軽減は大きな課題です。恐らく、今後、ICT教育が全国的に普及するにつれて、多くの自治体が通る道だと思っています。

橋川 教職員の負担を軽くするには、校務や事務負担の軽減化を図ることも大切ではないでしょうか。草津市ではその観点からICTの活用を柱とした校務支援システムを導入しています。

倉田 特に学校の教職員室は、どうしてもICTの活用が遅れがちとなる領域ですよね。箕面市でも教職員室を中心とした「働く環境のICT化」を進めました。

細江 今、高等教育改革の一環で、大学入試制度が大きく変わろうとしています。従来のような知識量を中心に能力を評価する時代から、知識をベースにした創造力を問う時代へと転換していくことになるでしょう。当然、知識を学ぶことに重点を置いていた日本の教育のあり方も変わってくるはずですよ。

アメリカの文筆家であるウィリアム・アーサー・ウォードは、「偉大な先生は学びの心に火をつける」と述べています。教科の内容を説明したり、知識を授けたりすることも大切ですが、子どもたちのやる気を起こさせるのが先生の最も大切な役割であるということです。

岐阜市でも、ICT教育を充実させるための教育研修を実施していますが、今後、教育のモデルが変わる中で、先生方の役割やICTの活用の仕方を新たにどう位置付けていくか、考えていくことも大切でしょう。

細野 本日はICT教育の進め方、さらにはこれからの教育のあり方を含め、幅広くお話し

いただきました。私も大学の教員として、お預かりした学生たちを育成し、社会に送り出す仕事に携わっていますが、教育は一朝一夕ではできません。大変時間が掛かる仕事だと常に感じています。アメリカのある教育学者は、教育に関しては子どもが小さいうちから公的に支援することが、社会的にも大きな成果を上げると述べていますが、まさにその通りだと思います。これからも、子どもたち、そして地域社会のために、ICTを活用して効果的な教育行政を進めていただきたいと思います。本日は、ありがとうございます。

(平成29年7月11日、全国都市会館にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は11月号に掲載予定です。



魅力あるライフスタイルの構築と発信 目指すは《二つ上のまちづくり》

産業構造が深く関与する人口問題

早くも何度目かの夏日を記録した6月下旬の東京から、空路訪れた釧路市は、晴天でありつつ昼間でも摂氏15度前後で推移し、まるで高原か、東京の秋を想わせるような、爽やかな気候だった。

釧路市は、夏季の平均気温が摂氏20度以下、真夏日は年に1日あるかないかという、北国・北海道の中でも、ひととき冷涼な気候である。それは釧路の沖合を寒流(親潮)が流れているからだとされる。また釧路市は、特に夏場に海霧が頻繁に発生する「霧の街」としても知られる。これもまた、暖かく湿った南風が寒流によって冷やされて生まれる自然現象とされる。

後に詳細を述べるように、かつて《寒い》と言われた釧路市の夏の冷涼さは、今や釧路エリアの夏季観光の目玉の一つにもなっ

ている。

「以前はよく《寒い》と言われ、地元で暮らすわれわれも『なるほど世間からすると釧路の夏は寒いのか』と(笑)、何となく納得していたものです。しかし、最近はそれをポジティブに《涼しい》と言い換え、釧路の夏は『寒い夏ではなく、涼しい夏なんですよ』と発信した途端、避暑で長期滞在してくださる方が増え始めたのですから、マーケティングというのは面白いですよね」

のつけからそのように明るく口火を切ってくれた蝦名大也・釧路市長は、実に表情の豊かな方である。これまで市政ルポ・シリーズでは延べ300人近くの市長への取材を敢行してきた。この中でも、蝦名市長の表情の豊かさはトップクラス。言葉の端々に、またよく動く表情の明るさに、実にポジティブな雰囲気満ちている。

北海道東部(道東)の太平洋岸に位置する釧路市は、平成17年10月11日、旧釧路市・阿寒

えびなひろや
蝦名大也
釧路市長



町・音別町の1市2町の合併により、新生・釧路市の歴史をスタートさせた。合併後の面積約1363km²は全国の市町村の中で第7位(市では6位)に当たり、広大な面積の市町村が多い北海道内でも第3位の広さとなる。合併前の面積は旧釧路市地区が約221km²で、旧阿寒町地区が約740km²、旧音別町地区が約401km²だから、旧釧路市に比較すると約6倍になる。



国立公園指定30年目の釧路湿原は日本の宝



人口は平成29年末現在で約17万3200人強（合併時は19万人強）だが、都市化が最も進んだ旧釧路市地区への集中傾向が続いており、旧阿寒町地区および旧音別町地区では人口減少化が比較的目的立つ。

「旧釧路市・阿寒町・音別町を合わせたエリア人口のピークは昭和55年の22万7000人強でした。当時の釧路市周辺地域は戦後すぐの昭和20年から東京オリンピック直後の昭和40年まで、雄別炭鉱・尺別炭鉱などの炭鉱景気であった人口が急増しています。これらの炭鉱が閉山になって、一時人口増加は鈍りましたが、今度は水産業や臨海部の工業地帯の発展などでピーク時の22万人台に突入したわけです。その後は、水産業や工業などの地域経済低迷で、札幌圏や東京圏などへの人口流出が急増し、現在に至っているわけです」（蝦名市長）

もちろん、その背景には少子高齢化に伴う人口減少という要因もあるわけだが、釧路市の場合、これまでの人口増加と減少化の直接的な要因は「ほとんど、産業構造との兼ね合い」（蝦名市長）から生じていた。そしてそれは「人口減少に悩む多くの地方都市に共通する現象であるはずだ」と蝦名市長は続ける。

「国や大都市圏から見れば、人口減少化の最大要因は少子高齢化ということになるでしょう。しかし、実は戦後

の人口急増時代も含めて常に、地方の人口問題は、直接的には大都市圏への一極集中と歩調を合わせる形での、雇用の場の多寡の問題に左右されてきたと言えます。逆にいえば、地方は常に中央に人材を輩出し続けてきたわけです。その点をきちんと踏まえないと、地方都市の人口減少の抑制に向けたスタンスを誤る恐れがあると思います」

国家戦略と連動する観光振興ビジョン

さらに「地方都市が中央に人材を輩出し続



氷都・釧路の冬の名物・蓮花結氷（正面は海鮮市場やインフォメーションセンターなどの複合施設MOO）



ラムサール条約で護られる釧路湿原の主役たち(タンチョウとエゾシカ)

るライフスタイルを構築し、発信していくしかない。実際、釧路市ではそれを目指してさまざまな事業を行っています」と語る。

今回のルポのタイトルにもある「一つ上のまちづくり」こそは、その釧路市ならではの魅力あるライフスタイルのイメージ核といえるだろう。

う。そして「一つ上のまちづくり」を推進する原動力となるのはエリアの豊かな自然環境を活用した「①観光振興」であり、釧路市に自然発生的に構築されてきた「②自然と共生する釧路市ならではのライフスタイル」の発信だといえる。

まず釧路市が現在精力的に実施している「観光振興」について、そのあらましをご紹介します。釧路湿原国立公園（釧路市など1市2町1村にまたがっている）と阿寒摩周国立公園（釧路市など1市10町にまたがっている）がエリア内にあるという事実だけでもよく分かるだろう。

釧路湿原は昭和55年に日本初のラムサール



マリモの生息地として世界的に知られる阿寒湖



条約の登録湿地となり、昭和62年に国立公園となった。ここで改めて気づくのは、釧路湿原がラムサール条約の登録湿地となった年は、釧路市の人口がピークに達した頃でもあるということだ。炭鉱全盛時代に続いて水産業や工業などの地場産業が急成長を遂げるととも

けてきた歴史については、あの文部省唱歌の代表的な作品『故郷（ふるさと・高野辰之作詞）』の3番の歌詞をみれば分かります」と蝦名市長。なるほど『故郷』の3番を紐解いてみると「志を果たして、いつの日にか（故郷に）帰らん」とある。『故郷』が文部省唱歌に採用されたのは大正3（1914）年だから、100年以上も前から、地方の人は中央に働きに行くという構造が、国民的に「当然のこと」と認識されていた事実が改めて分かる。

蝦名市長は「人口減少は現実問題として仕方のないことではあるものの、それに少しでも抗しようと思うのであれば、逆に地方に人を集める方法や、その地域ならではの魅力あ

釧路市

(北海道)

市 政 ル ポ

に、人口が右肩上がりに増えていった過程では、例えば日本列島改造論など、日本中の空閑地を産業用地ととらえる考え方が幾度も議論され、多くの地域でそれが実践されてきた。そのことの是非はともかく、「今になって先人に感謝したいと心から思うのは、よくぞこの釧路湿原を、いわゆる産業立地的な観点からは邪魔ともいえる広大な湿地帯を、ほぼ手つかずのままに残していただいた、ということなのです」と蝦名市長。

日本全国に存在する湿地帯面積の6割を占めるとされる釧路湿原(約18ha強)がほぼ手つかずの形で残されていることの奇跡は、実際、現地を歩いてみると誰もが実感するに違いない。シカやヒグマが闊歩^{かつぽ}し、タンチョウをはじめとする水鳥たちの楽園は世界的な宝と言っても過言ではない。

また世界で唯一の大型球状マリモの生息地として知られる阿寒湖は、亜寒帯性針葉樹林で形成された見事な原生林に周囲を覆われた自然の宝庫で、将来的な世界遺産の候補にと、地元では期待している。

「同時に、阿寒湖畔には北海道の先住民族・アイヌの人たちの最大の集落である『阿寒湖アイヌコタン』があります。そこでは今もアイヌ伝統の自然との共生に基づく暮らしを体験することができ、日本初のアイヌ古式舞踊専用劇場(阿寒湖アイヌシアターイコ)もあります」(蝦名市長)

釧路市では、昨年度末に策定した「第2期

観光振興ビジョン」に基づく各種の観光振興施策を、今年度から実践し始めている。

その「かなり強い追い風」(蝦名市長)になっているのは、釧路市が「観光立国ショーケース・モデル3都市」(観光庁が昨年1月に選定)並びに、「国立公園満喫プロジェクト・8国立公園」(環境省が昨年7月に選定)に、それぞれ選ばれていることだ。

どちらも、2020年東京オリンピックを一つのターゲットに日本政府が目指している、外国人旅行者のいわゆるインバウンド対策の目玉とされている事業で、両プロジェクトに同時選定されている単独自治体は、釧路市だけである。



釧路川河口部の幣舞橋は市街地の象徴的景観の一つ

目玉は都市的環境と自然の共生

ではなぜ、釧路市が国の両プロジェクトに選定されたのか？ その理由と秘密は、観光振興ビジョンのキャッチフレーズの一つ『また来たい、釧路という異国』に付された、「近代的な産業港湾都市のすぐ背後に原始の名残をとどめる自然を擁する釧路のまちは、日本の中の異国です」という説明文が、如実に物語っていると言えるのではないだろうか。

同時にこの都市的環境と大自然との共生環境が基盤となった釧路市民の暮らしこそは、冒頭にご紹介した「一つ上のまちづくり」の源泉であり、その「一つ上のまちづくり」はそのまま、釧路市ならではのライフスタイルの発信でもあるのだ。

ちなみに「第2期観光振興ビジョン」は、次を示すごく一部の概要で分かるように、前出の両プロジェクトへの取り組みも含めた、非常に幅広い内容になっている。

【釧路市が観光振興に取り組む2つの柱】

◆観光振興は釧路市における産業振興の柱であり、観光産業はリーディング産業と位置付ける。

◆市民にも観光客にも心地よい魅力的な地域づくりを通して、釧路市の地域創生を図る。

【釧路市の観光が目指す将来像と目標】

◆みんなが担う、みんなが育てる観光産業により、持続可能な自立型の地域経済の実現

を、将来像として目指す。

◆平成29年度～39年度の目標経済波及効果は約500億円。

【目標とする市場】

◆既存市場―首都圏市場と道内市場のシェア拡大(国内市場)、来訪実績がすでにある東アジアからのインバウンドの拡大(海外市場)。

◆新規開拓市場―経済発展の顕著なアジア圏の新興国、欧米豪圏の特に富裕層の顧客獲得および観光消費額の増大化。

【将来像や目標を達成するための主な取り組み】

◆食の魅力づくり／MICE産業の強化／地域ブランド構築／魅力的な地域づくり／広域連携強化／人材確保・育成／観光マーケティング・プロモーション強化／観光推進体制の形成・確立／観光インフラ整備・拡充／などなど。

こうした各種戦略を推進するに当たり、釧路市が市民や市内事業者、経済団体などに訴えている最重要事項の一つは、「釧路市のオール体制で観光振興に取り組もう」ということである。

釧路市ならではの

「ひとつ上のまちづくり」

「まあ、そういう計画や戦略ということになると、裏付けとなる数字や目標となる数字がどうしても必要になる。もちろん数



釧路湿原北部に水面が広がる塘路

字は大切ですが、私がいう『一つ上のまちづくり』は、実は数字に換算できないモノを大切にしていこう、という意味なのです。昭和55年の調査では、釧路市民は60%程度しか、地域の暮らしに満足していなかった。それが今では80%以上の市民が満足している。そういう数字を見ればやはり嬉しいですよ(笑)。とにかく多くの人が愛着を持って暮らしていると。その事実が重要なのだと思います。

そして企業であれば、自分たちに足りない技術を持っている会社とM&Aを実施すれば、欲しいものが手に入ることでもある。しかし、都市経営という観点からすれば、

地域内に今あるものを大切にして、活用して、磨き上げて、新たな価値観を見出していくことでしか、足りないものを補うことはできない。マイナスをプラスに転じる。例えば寒いと言われていた夏を、涼しい夏とポジティブな表現にしていくな、とかね(笑)「蝦名市長」

釧路市は、この「涼しさ」を生かして不動産業やホテル業者の民間事業者で組織する「くしろ長期滞在ビジネス研究会」(以下、研究会)と連携しながら長期滞在事業を推進してきた。

釧路市では、4日以上以上の滞在を長期滞在(ちよっと暮らし)と位置付けており、ここ6年

釧路市

市 政 ル ポ

(北海道)



「阿寒丹頂の里」は、インフォメーションセンターも兼ねた複合施設(シカ肉なども買える道の駅、温泉施設など)

間続きで、北海道内では長期滞在者の人数及び延べ滞在日数ともに1位となっている。中には年間数カ月に亘る滞在をしている方もいるほどだ。

「釧路市がちよつと暮らしを推進するようになったのは、平成17年度ごろです。天気予報を見たけど釧路の気温が間違っているのではないかと、温度計が壊れているのではないかと、このような問い合わせが度重なり、これはひよつとして、釧路の夏の涼しさはウリになるのではないかと考え、問い合わせを一元管理できる担当窓口を作りました。大胆な発想の転換が功を奏しました」(蝦名市長)

釧路市では、長期滞在者が市民と同様の条件で市内の一部公共施設を利用できる等のサービスを受けられる「くしろステイメンバーズカード」を発行している。また、研究会では滞在物件の供給やインターネット等による情報発信やさまざまなPRを行うとともに釧路の歴史や自然、文化等を学ぶ講座を開催するなど、過ごしやすい環境づくりや「くしろファン」となってもらえるような取り組みを進めており、これらが滞在実績の増加につながっているようだ。釧路市では現在、平成19年度に策定した「総合計画」(平成20年度～29年度実施)を継承し、さらに次の10年を見据えたまちづくりの新たな指針となる「釧路市まちづくり基本構想」(平成30年度～39年度実施)を策定中だ。



市民踊りパレードに参加する長期滞在者たち

今年6月時点の「たたき台」を見せていただいたが、釧路市がこれからの成長戦略を推進するリーディング事業と位置付け、「人口ビジョン」や「創生総合戦略」をも踏まえた前出「第2期観光振興ビジョン」を基盤に据えている上に、基本方針の柱の一つとして「自然と都市とが調和した持続可能なまちづくり」が掲げられている。阿寒湖・釧路湿原にタンチョウやヒグマ、マリモまでを擁する大自然が、24時間稼働の国際貿易港にして、国際バルク戦略港湾(穀物)にも選定されている重要港湾・釧路港を核とする近代的な港湾都市と表裏一体の関係にある釧路市ならではの、「一つ上のまちづくり」が、どのような形で実現していくのか。今後の展開がとても楽しみである。

(取材：文＝遠藤隆／取材日 平成29年6月28日)

報恩感謝

ありだ
有田市長(和歌山県) 望月良男
Yoshio Mochizuki



みかんの里 有田市

有田市は、関西国際空港から車で約1時間の和歌山県北西部に位置しています。人口は約2万8000人、面積は36・89km²で、市の中央を世界遺産・高野山を源流とする有田川が流れ、紀伊水道へと注いでいます。有田川左岸の山頂には「みかん海道」と名付けた道が走り、湯浅湾の美しい自然の景観を眺めながら、ハイキングやドライブを楽しむことができます。

有田市の農業生産の90%以上は柑橘類で、その多くが「有田みかん」の名で全国的にも有名な温州みかんです。毎年秋から冬にかけて最盛期を迎え、急峻な石積みの段々畑一面が黄金色に染まった壮大な景色を見ることが出来ます。400年以上の歴史と伝統を誇り、本市の特産品として非常に人気の高い有田みかんですが、さらなる需要の拡大とブランドイメージの確立を図るため、平成22年より、厳正な官能審査によって高品質なみかんを認定・管理する「有田市原産地呼称管理制度」をスタートさせています。今後も多くの消費者の方々に、本当に美味しいみかんを食べていただくことで、その魅力を世界中に発信していきたいと考えています。

さらに、大阪湾からの内海系水と、南

からの黒潮分支流の影響を受けるため、海の幸も豊富です。中でも日本一の漁獲量を誇る太刀魚は、古くから「たっちよ」の愛称で親しまれ、骨ごと練り合わせた天ぷら「ほねく」を使った「ほねく丼」や、うな重の鰻が太刀魚になった「たち重」などの新名物も誕生し、評判を呼んでいます。

そのほかにも、熊野への参詣道「紀伊路」や、徳川御三家紀州の殿様が愛でた武家屋敷、透明度が高く美しいビーチがある無人島「地ノ島」など、数多くの魅力を備えています。

本市は昭和31年に市制を施行し、昨年60周年を迎えました。60年の歴史の中で、先人の方々の懸命の努力により、本市の美しい自然や産業、伝統文化はぐくまれてきたことに対し、改めて尊敬と感謝の念を感じずにはいられません。今後、これらの魅力を独自の地域資源として磨き上げ、さらに発展させていくことで、先人の目指した豊かな地域づくりを進めてまいりたいと考えています。

私と本

私の趣味の一つが読書です。本を読むことは昔から好きで、今も限られた時間の中でできるだけたくさん本を読みたいと思っています。選ぶ本のジャンルは



「みかん官能審査会」での筆者

特に絞っておらず、その時々で気になった本を手にとって読むようにしています。仕事を終えた後、自宅で読書の時間とすることが多く、子どもたちが勉強をしている傍らで読むこともあります。そうすると、読書をする一方で、子どもたちと勉強の話や学校の話が広がり、充実した時間を過ごすことができます。また、就寝前の読書で頭の中をリフレッシュさせることによって、一日の区切りをつけることもできるので、とても大切にしている時間です。



おすすめ本について語る筆者

平成26年より、本市のふるさと応援寄付の記念品の一つに、「有田市長おすすめ本」という項目を加えています。これは、人から本を贈られることは嬉しいな、というシンプルな思いから始めた記念品ですが、申し込みをしていただいた方のメッセージやコメントなどから、どんな本を贈ると喜んでもらえるかを想像して本を選ぶ作業はとても楽しいものです。当初想定していたよりも申し込みや反響が多く、また、送った後にお礼のメッセージや感想をいただくこともあり、改めて本

のもつ魅力を感じています。

また、本市では今年の7月末に、蔵書数と閲覧スペースを大幅に充実させた新図書館をオープンさせました。新図書館は、ギャラリースペースとしても利用できるホワイエなどとともに、本格的なクラシック音楽にも対応できる市民ホールに併設しており、さまざまな用途で利用可能な複合施設となっています。地域の交流の場として気軽に利用していただくことによって、本に触れる機会を積極的に提供し、本の面白さや読書の喜びを伝えられる図書館にしていきたいと考えています。

出会いへの感謝

市長就任から9年目を迎え、今改めて感じることは、たくさんのお出会いに対する感謝の気持ちです。少し立ち止まって考えなければならぬときや、新しいアイデアを模索しているとき、いつも出会いから刺激を受け、成長させてもらっています。「人は人によって磨かれる」という言葉のとおり、人は他者との関わりの中でのみ、自分の未熟さや、大切にしなければならぬことに気付くことができるのだと思います。

私はいつも市役所の職員に対し、それぞれの目標に向かってともに仕事をしていく仲間と出会った「縁」に、どんな意味



7月末にオープンした新図書館

があるのかを考えてみてほしいと話しています。他を認め合いながら、それぞれの本領を発揮し、市役所で働いていることにプライドをもてる集団でありたいと思うからです。そして、目の前にある課題に向き合い、精一杯仕事を楽しむことは、必ずそれぞれの人生を豊かにすることにも繋がっていくと信じています。私自身、これからもたくさんのお出会いを作り深めることで、いつまでも感謝の気持ちを忘れず、人生の一瞬一瞬を楽しんで過ごしたいと思っています。

豊かな自然と「交流」による 地方創生の実現に向けて

海女と琥珀と 白樺のまち「久慈」

久慈市は、岩手県北東部の三陸沿岸に位置し、西側には標高1000m以上の山嶺を有する北上高地の北端部を、東側には太平洋に面した海岸段丘が連なり、小袖海岸など三陸復興国立公園の代表的な景勝地を有しています。

この小袖海岸では、「北限の海女」の文化が脈々と受け継がれており、現在でも、7月から9月の間「海女」の素潜り漁の実演が行われています。本市がメインロケ地となったNHK連続テレビ小説『あまちゃん』の放映により、久慈市の「海女」が一躍全国区となりました。

また、久慈地方は、古くから知られる国内最大級の琥珀の産地で

もあり、現在、宝飾品などの加工に使われている琥珀の中では久慈産のものが世界最古とされ、地元市民はもとより、本市を訪れる観光客にも古代のロマンを感じさせています。

平庭岳の中腹に位置する広大な平庭高原には、国道281号沿いに31万本もの白樺が群生しており、「日本一の白樺美林」として、四季折々の魅力ある美しさを見せられます。

こうした地域資源は、まちの宝であり、市民の誇りでもあります。人口減少が叫ばれる今日にあって、官民が一体となって次の世代に誇れる「宝」を残していかなければならないと思っています。

平成28年に策定した第二次総合計画では、市民会議や市民満足度

アンケートなどの実施により、市民と一体となった課題分析や計画立案に取り組みました。「子どもたちに誇れる笑顔日本一のまち久慈」を向こう10年間のまちづくりの目指す将来像と定め、各種施策を展開しています。

教育旅行を基盤とした ヘルスツーリズムの取組

本市は、平成18年に旧久慈市と旧山形村の合併を経験しておりますが、この旧山形村にあたる山形町地区を中心として、合併以前から豊かな自然や伝統文化を活用した、「体験型教育旅行」の受け入れに取り組んできました。豊かな自然を存分に活用した各種体験プログラムを通じて、子どもたちの豊かな感受性や社会観を養い、机上の知識からは得られないことへの

「気づき」の提供を目指しています。合併後は、従来の農山村中心の体験メニューに「海」の体験メニューも加え、山・里・海の三拍子揃った自然体験が可能となっております。現在では年間約6000人の受け入れを行っています。

現在、こうした教育旅行の受け入れノウハウを活用・深化させ、新たに「久慈版ヘルスツーリズム」の確立に取り組んでいます。「ヘルスツーリズム」とは、旅をきっかけとして、健康への「気づき」を与えることです。この取り組みにより、健康を目的とした本市への旅を提供し、市民・交流客の健康に対する関心への移行のきっかけづくりができればと考えています。平成28年度には、官民一体となって「久慈版ヘルスケアビジネス研究会」を組織し、本市ならではのプログラム作りを進めています。ヘルスツーリズムの商品化に向けては、ガイド養成、情報発信、人材育成、環境整備など取り組まなければならない課題は



素潜りで漁を行う「北限の海女」

復興道路整備を見据えた 「広域道の駅」の整備

たくさんありますが、最終的には、「市民の健康増進」「医療費の削減」「新産業（ヘルスケアビジネス）の創出」を目指すとともに、「交流人口の拡大」により、本市への移住・定住の促進、そして「人口減少の抑制」に寄与することが最大の目標です。

平成23年3月の東日本大震災では、本市も津波などにより甚大な被害を受けました。現在、震災か

らの早期復興に向けたリーディングプロジェクトとして「復興道路・三陸沿岸道路」の整備が進められています。この宮城県仙台市と青森県八戸市の間を結ぶ無料の高速道路の整備により、旅行・観光消費動向や交通輸送体系は大きく変化するものと捉えています。

こうした現状を踏まえ、当地域では、広域4市町村が一体となり、三陸沿岸道路利用者に必ず立ち寄ってもらい、かつ既存の道の駅や周辺市町村の観光地へ「ひと」の流れをつくる、「広域道の駅」の整備実現に向けて取り組んでいます。

また、運営にあたっては、補助金が必要としない、「稼げる道の駅」の実現を目指しています。自然溢れる久慈広域圏の魅力を発信し、沿岸地域と内陸地域の交流をはぐくむ道の駅として整備を進めていきたいと考えています。

若者の地元定着と市民の まちづくりへの参画

地方創生には、若者の地元定着・活躍の場の創出が必要不可欠です。まちづくりにあたっては、久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、若者を中心とした

就業機会を増やすとともに、U・I・Jターンの推進による、中長期的な人口減少の抑制を図るための施策を最優先に取り組んでいます。人口減少が顕著な郊外の地区においては、2名の集落支援員が中心となり、いつまでも住み続けたいと思えるような地域の未来像を地域一丸となって考える「ふるさと未来づくり事業」を展開しています。このように、市民自ら

プロフィール

- ◆ 面積 623・50 km²
- ◆ 人口 3万5794人
- ◆ 世帯数 1万5623世帯

〔将来都市像〕子どもたちに誇れる笑顔日本一のまち久慈

〔まちの特徴〕岩手県北部の太平洋岸に位置する、琥珀、北限の海女、白樺、美林など多くの観光資源を有するまち

〔市町村合併〕平成18年3月6日、久慈市、山形村が対等合併



久慈市長
遠藤譲一



〔特産品〕琥珀、小久慈焼、短角牛、木炭、ほうれん草、鮭、いか、ウニ、山ぶどう、まめぶ汁

〔観光〕小袖海岸、久慈平庭県立自然公園、もぐらんびあ、内間木洞、久慈琥珀博物館、あまちゃんハウス

〔イベント〕久慈秋まつり、北限の海女フェスティバル、久慈みなと・さかなまつり、平庭高原つつじまつり、平庭闘牛大会

がまちづくりに参画できる機会を数多く提供し、市民との「対話によるまちづくり」を進めることが重要であると捉えています。

全国に誇れる美しい自然と豊かな山・里・海の幸に恵まれたこの美しいふるさとを守り、「子どもたちに誇れる笑顔日本一のまち久慈」の実現に向けて、久慈市ならではの地方創生を推進してまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

子どもが元気 香る歴史と
スポーツで紡ぐまち 鹿嶋

歴史と文化の香るまち

鹿嶋市は、茨城県東南部に位置し、東は雄大な太平洋に、西は静かな水辺の北浦に臨む水の恵み豊かなまちです。古来、大和朝廷の東国経略の拠点として重要な地勢を占め、常陸国一之宮・鹿島神宮の門前町として栄え、発達してきました。わが市のシンボルでもあります。



寛永11年（1634年）、徳川頼房公が奉納したもので、日本三大楼門の一つである楼門（鹿島神宮）

鹿島神宮は、皇紀元年（紀元前660年）の創祀と伝えられ、東国三社の一つにも数えられている名社で、初詣には、毎年約70万人が訪れる全国的な人気スポットとなっています。祭神は天孫

降臨に先立ち国譲りの交渉をしたといわれる武甕槌神で、武の神として古くから皇室や藤原氏の崇敬を受け、社殿・楼門・宝物類の奉納や所領寄進が繰り返されてきました。80以上もある年中行事の中では、3月9日の祭頭祭、9月1日の神幸祭、12年に一度千年ごとにされる御船祭が特に有名です。

東京オリンピックで、「スポーツ先進のまちカシマ」を世界へ

本市は、剣聖・塚原卜伝の生誕の地として、古くから武道が盛んに行われているだけでなく、ウォーキングやグラウンドゴルフなどの市民スポーツも盛んなまちです。また、全国都市対抗野球大会には、新日鐵住金鹿島硬式野球部（ブルーウィングス）が2年連続17回目の出場を果たしており、東京

ドームへの応援ツアーは、市民にとって夏の楽しみの一つとなっています。

さらに、Jリーグ屈指のクラブチーム、鹿島アントラーズのホームタウンでもあることから、子どもから大人まで、世代を超えてサッカー愛好者が多く、全国の強豪チームが出場するサッカー大会も開催されています。

昨年2016シーズンでは、鹿島アントラーズがJリーグと天皇杯の2冠に輝き、さらにはクラブワールドカップ準優勝という偉業を成し遂げたことで、全世界に「カシマ」の名が知れ渡ることになりました。本市では、このネームバリューを生かした地域づくり・まちづくりに取り組むとともに、市民のスポーツ、健康づくりに推進するなど「スポーツ先進の

まち」を目指しています。

そのような中、平成31年には、「いきいき茨城ゆめ国体」のサッカー競技が開催されるとともに、さらに東京オリンピック2020のサッカー会場地に茨城カシマススタジアムが追加決定されました。平成14年のFIFAワールドカップ2002では、本市のボランティア活動をはじめ、国際交流の推進や街並み景観の整備など、ホスピタリティ（おもてなし）が大変高い評価を受けましたが、改めて、国体およびオリンピックを、本市の未来につながる絶好の機会ととらえ、市民や関係者の皆さんと一緒に、着実な準備の下、大会を成功に導いていくとともに、「スポーツ先進のまちカシマ」を国内外の人々に実感していただけるよう取り組んでまいります。

子育てするなら鹿嶋市で！

本市では、子どもを「地域の宝」と考え、将来にわたって活力ある地域社会を形成していけるよう



東京オリンピックの開催会場「茨城カシマスタジアム」

「子育てするなら鹿嶋市で！」をスローガンに、子育て支援や教育施策の充実に力を入れています。

子育て施策では、保育所持機児童の解消や、高校生までの医療費助成、病児保育事業、第3子以降の子育てを支援する月額2万円の「子宝手当」の支給など、未来を担う子どもたちの健やかな成長を応援しています。

また、教育施策では、小学生からの英語活動やアクティブラーニングの先駆的推進、アシスタントティーチャー・専科教員の配置、学校図書館への専任司書の配置、小中学校の各教室へのエアコン設置など、市独自施策の充実を図っています。

なお、本年度からは、子育て世代の移住・定住を推進するため、45歳未満の子育て世帯等を対象とした「若年世帯定住促進助成事業」や「新築住宅に対する固定資産税の減免制度」など、住宅取得にかかる支援制度を創設しました。

子育てしやすい、住

み続けたいと思える「魅力的なまち」を目指していきます。

未来を創る活力あるまちづくり

昭和30年代後半に始まった世紀の大開発である鹿島開発により、本市は大きな転機を迎え、鹿島港を中心とした一大臨海工業地帯が建設された結果、人口も急増し、鉄鋼業を主要産業とした近代工業都市へと大きく変貌を遂げました。現在は日本を代表する産業集積地となっていますが、その中心に位置する鹿島港は、昭和44年の開港以来、工業港として原材料や製品の海上輸送基地として重要な役割を担ってきました。近年は、東関東自動車道の開通などにより、利便性が向上し、取扱貨物量は6000万tを超えています。それに伴い東京湾岸に立地していた企業の移転も増加し、コンビナート群が形成されています。

今後、外港および北公共埠頭の整備促進や、港湾後背地の土地利用、さらには、港湾物流機能強化のための幹線道路網の整備促進について関係機関に働き掛けるなど、商業機能も含めた港湾機能の

より一層の強化を図り、未来を創る、活力あるまちづくりを進めていきます。

共創のまちづくりで豊富な観光資源を最大限に生かす

本市は、美しい自然と歴史的伝統を持ちながら、一方で最先端の科学技術を駆使した工業都市として、またJリーグ鹿島アントラー

ズのホームタウンとして、古代と現代、静（歴史・文化の香り）と動（スポーツによる躍動感）が共存した、活力と魅力にあふれたまちです。本市が持つ豊富な観光資源を、かけがえのない魅力として最大限に生かしながら、今後も市民・事業者・行政が一体となって、共に創りあげる「共創のまちづくり」に取り組んでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 106.02km²
- ◆ 人口 6万7736人
- ◆ 世帯数 2万8050世帯

〔将来都市像〕子どもが元気 香る歴史とスポーツで紡ぐまち 鹿嶋

〔まちの特徴〕美しい自然と歴史的伝統を持ちながら、一方で最先端の科学技術を駆使した工業都市として、またJリーグ鹿島アントラーズのホームタウンとして、活力と魅力にあふれたまち

〔市町村合併〕平成7年9月1日、鹿島町、大野村が合併



鹿嶋市長
錦織孝一



〔特産品〕鹿嶋灘はまぐり、鹿島タコ、シラス、ヒラメ、汐菜キャベツ、タカミメロン

〔観光〕鹿島神宮、県立カシマサッカースタジアム、塚原ト伝の銅像、塚原ト伝の墓、大野潮騒はまなす公園、鹿島城山公園、下津・平井海水浴場

〔イベント〕鹿嶋まつり、鹿嶋市花火大会、KASHIMA 光のアートギャラリー、鹿島灘はまぐり祭り、かしまビーチサッカー大会、鹿嶋サッカーフェスティバル、鹿嶋市駅伝大会、かしま桜まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

このまちに暮らす人々に、 何よりも安全を

産業が盛んなまち

加東市は、美しい自然、豊かな文化、温かな人々を誇るまちです。2つの中国自動車道インターチェンジ、縦横断する国道175号・372号などによる交通の便から、産業が非常に盛んで、市内4つの工業団地には58社が進出し、活力があふれています。

まちの特産品には、酒米の王者・山田錦のほか、全国9割の生産量を誇る釣り針、鯉のぼりやひな人形などがあり、そのそれぞれに伝統の技が受け継がれています。

山田錦のふるさと

多くの日本酒ファン、そして、多くの酒造会社から愛されている山田錦。山田錦は、旧滝野町出身の研究者が、旧社町の酒米試験地

で研究を進めて作り上げた酒米であること、旧東条町を中心とした地域が山田錦栽培の好適地（特A地区）に指定されていることから、加東市は、山田錦誕生の地、山田錦のふるさとと呼ばれています。

本市では、山田錦、ひいては日本酒の消費拡大のために、日本酒による乾杯を推進する条例を制定しています。ぜひ、美しい田園風景と、米づくりに励む人々を思い描きながら、日本酒での乾杯、また、日本酒の消費拡大にご協力をいただければと思います。

住みよいまち加東

まちの歴史や伝統、自然を大切にしながら、快適な住環境整備と産業基盤充実を進める本市のまちづくりは高く評価されており、『住みよさランキング2017』（株東

洋経済新報社）では、総合順位全国54位（兵庫県内2位）、快適度全国14位（県内首位）を獲得しています。快適度は、生活に欠かさない公園や下水道といった公共施設の整備状況や、新しい住宅、新しい住人が増えているかどうかで反映されています。これは、まちの「住みよさ」と「発展」に欠かせない要素であり、まちの将来性を示す指標であるともいえます。現在もお、こうした評価が高まるよう、よりよいまちづくりに取り組んでいます。

加東市は安全第一！

本市のまちづくりにおいて、一番注力していることは、何よりも市民の安全と安心です。本市では、いつかきつと発生するゲリラ豪雨や地震など、あらゆる災害に

よる被害を最小限に留められるよう、常に備えています。

災害発生時、まず必要になるのが飲料水です。厚生労働省が「水道の耐震化計画策定指針」に定める、1人1日当たり3リットル×3日分の飲料水を、約4万人の市民全員に提供できるよう、地震発生時に水が流れ出さないように弁が作動する緊急遮断弁付き配水池と飲料水用貯水タンクの整備を完了しています。

また、市民が避難所へと避難しなければならなかったときの設



市庁舎近くの公園地下にある飲料水用貯水タンク

備の充実にも重点的に力を注いでいます。

災害時に命を守る上で、非常に有用であるもの。それは、情報です。

現代は、スマートフォン、ノートパソコンなどの普及で、最新の情報を容易に手に入れることができるようになりましたが、それらの機器は電力なくては役に立ちません。

そこで、本市では、個別供給できることや、運搬が容易であることなどから、災害に強いエネルギー・LPガスに着目。LPガスによる発電機を、市内の指定避難所37カ所すべてに設置して、避難所情報端末などの電子機器を即座に使用できる体制を整えています。



官民各機関との災害応援協定締結（写真左は宇治田原町長）

災害に備えた協力体制

大災害には、単独の自治体の力だけでは立ち向かえない場面も多くあります。本市では、災害に備えて、官民のさまざまな機関との協定締結を進めています。

避難所での生活において、少しでもよい環境を確保するために、段ボールベッドや間仕切りを提供してもらえよう、市内にある段ボール工場と協定を締結。また、被災された方々の心のケアも欠かせないことから、日本レスキュー協会との間で、災害救助犬・セラピー犬の派遣に関する協定を締結しています。災害復旧の面では、市民生活の早期回復・安定のため、下水道施設の復旧について、日本下水道管路管理業協会と支援協定を締結しています。

自治体同士での協定では、忠臣蔵にゆかりのある自治体間で締結した災害時の相互応援協定に加盟しているほか、加東市の特産品・日本茶の産地同士という縁で、平成29年7月、京都府宇治田原町との間で災害応援協定を締結しました。今後とも、災害に立ち向かうため、さまざまな機関との協力体制

を築いてまいります。

これからも、安全と安心を第一に

加東のまちには、観光・文化・暮らしのそれぞれに、語りつくせないほどの魅力があります。しかし、どんな魅力があつたとしても、まず、まちに暮らす人々、ま

プロフィール

- ◆ 面積 157・55 km²
- ◆ 人口 4万356人
- ◆ 世帯数 1万6324世帯

〔基本理念〕美しい自然・豊かな文化・あたたかな人々を誇るまち

〔まちの特徴〕●図書館・図書の貸出密度（1年間の個人貸出点数÷人口）が11年連続日本一（人口4万人以下の自治体の部など）

●市民1人当たりの家庭ごみの少なさが5年連続県内1位

●合併時の人口は4万1777人。人口減の時代と言われる今も、微増が続く
〔市町村合併〕平成18年3月20日、加



加東市長
安田正義



東郡の社町・滝野町・東条町が対等合併して誕生

〔特産品〕山田錦、桃、茶、釣り針、ひな人形、鯉のぼりなど

〔観光〕16のゴルフ場（19コース）、国宝朝光寺（本堂）、西国第二十五番霊場御嶽山、播州清水寺、太平記のふるさと五峰山光明寺、日本一早い鮎漁解禁・闘竜灘、平池公園（大賀ハス）、東条湖、東条湖おもちゃ王国

〔イベント〕国指定重文・上鴨川住吉神社神事舞、県指定重文・秋津百石踊、県指定重文・朝光寺鬼追踊、花まつり・鮎まつり、加東市花火大会、加東市夏のおどり、加東市山田錦乾杯まつり

ちを訪れる人々の安全がなければ、その魅力を真に味わうことはできません。今回は、そうした考えから、本市の根幹である安全のまちづくりについて、紹介させていただきます。

私たちは、これからも、市民の安全と安心を第一に、活力あるまちづくりに取り組んでまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「笑顔みちる水都 とくしま」

「笑顔倍增」を実感できるまちづくりを目指して

はじめに

徳島市は、徳島県の東部に位置し、吉野川とその支流がつくり育てた三角州に発達した人口約26万人の県都です。

水と緑に恵まれた環境や温暖な気候といった豊かな自然、世界に誇る「阿波おどり」や「阿波人形浄瑠璃」「四国遍路」などの個性的な文化、「藍染・阿波しじら」「木工製品」をはじめとした特色ある伝統産業などの地域資源に恵まれた都市であります。

まちの中心に鎮座する「眉山」は、どの方面から眺めても「眉」のごとくなだらかな稜線が特徴の美しい山で、中心部のシンボルとして親しまれています。

現在、徳島神戸鳴門ルートと四国縦貫・横断道の結節点として、

グローバル化の進展や高度情報化社会に対応した都市づくりに取り組んでいます。

川がはぐくんだ「水都とくしま」

本市を育ててきたものとして、四国一の大河・吉野川をはじめ、大小138の川があります。その豊穡で清らかな流れは、本市に暮らす人々に「郷土愛」や「癒やし」を与えるだけではなく、古くは江戸時代、吉野川流域で「藍」の栽培が盛んになり、すくもという藍染め染料に加工され、その出荷や物資の運搬に川を利用して全国に出荷されるなど、川がはぐくんできたまちであります。

「水都とくしま」の象徴的な存在である中心部の中洲、その形から「ひょうたん島」と呼ばれ、遊歩道



水上から四季折々の風景を楽しむことができる「ひょうたん島周遊船」

や公園が整備されているほか、毎月最終日曜日に開催される川沿いの「バラソル産直市」とくしまマルシェ」では、こだわりの生産者が自慢の逸品を販売しています。また、ひょうたん島の周囲を巡る「ひょうたん島周遊船」が毎日運航し、眉山をはじめ四季折々の風景を、水上から眺めながらクルージングを楽しむことができます。

「つなぐ」「まもる」「おどる」まち・とくしま

本市は、今後10年間の新たなまちづくりの指針となる「徳島市まちづくり総合ビジョン」を、本年度からスタートさせています。

「総合ビジョン」では、将来像を「笑顔みちる水都 とくしま」と掲げ、将来像の実現に向けて進むべき方向性として3つの基本目標を定め、未来に笑顔を「つなぐ」、市民の笑顔を「まもる」、そして活力ある笑顔が「おどる」まちづくりに、取り組んでまいります。

「つなぐ」まち・とくしま」では

大学などが集中する県内の教育の拠点であることや、のびのびと子育てができる環境を生かした取り組みを進めています。

安心して子どもを産み育てられる環境づくりを支援するため、本年4月から、「子どもの医療費助成を中学校終了まで拡大」とするとともに、乳幼児を抱える子育て家庭が気軽に外出できる環境を整備するため、授乳室やおむつ替えスペースを無料利用できる施設などを認定登録した「赤ちゃんの駅」特設サイトをスタートしました。

『まもる』まち・とくしま』では――

今後30年以内に70%程度の確率で発生すると、まさに切迫している状況にある「南海トラフ地震」に備えた取り組みが急務であります。

臨海部の高速道路の盛土法面を活用した「津波避難施設」を計画



400年を超える歴史を持つ「世界に誇る伝統文化“阿波おどり”」

的に整備するとともに、民間建築物の「耐震診断費用や耐震改修費用」を支援し、大規模自然災害などから市民の生命・財産を守る取り組みを進めています。

『おどる』まち・とくしま』では――

豊かな水環境やLED産業の先進地としての特徴を生かし、多彩でにぎやかな、まち全体がおどっているような取り組みを進めています。

東京オリンピック・パラリンピックの公式エンブレムに「藍色」が採用されたことを契機とし、徳島県や阿波藍の製品開発に取り組み団体などと連携した「オール徳島」体制を築き、「藍（ジャパンブルー）」と言え徳島」を国内外に戦略的に発信する取り組みを進めています。

また、徳島東部地域DMO（観光地域づくり法人）の立ち上げや、LEDにデジタルアートを融合した新たなイベント「とくしまLEDデジタルアートフェスティバル」を、徳島県と連携して平成30年2月に開催し、徳島の新たな「冬の観光コンテンツ」に成長させたいと考えています。

「住みたい、住み続けたい」まちづくり

今後も、「水都」をはじめ本市の魅力に一層磨きをかけ、地方創生に向けた取り組みを加速するとともに、徳島県との協調や周辺自治体との連携強化に努め、「県都とくしま」を再生することで、市民

プロフィール

- ◆ 面積 191・39 km²
- ◆ 人口 25万5513人
- ◆ 世帯数 11万8720世帯

〔将来都市像〕「笑顔みちる水都 とくしま」

〔まちの特徴〕「水の郷100選」に選ばれた「水の都」、日本を代表する夏祭り「阿波おどり」で有名なまち、日本遺産「四国遍路」の5ヶ所札所が存在しているまち

〔特産品〕藍染、阿波しじら織り、木工製品、すだち、カリフラワー、阿波牛、ハモ、渭東ねぎ、なると金時、生しいたけ



徳島市長
遠藤彰良



〔観光〕阿波おどり会館、徳島城博物館、ひょうたん島周遊船、とくしま動物園（とくしま植物園、眉山＆眉山ロープウェイ、新町川水際公園・しんまちボードウォーク、とくしまマルシェ）

〔イベント〕はな・はる・フェスタ（4月）、弁天山（日本一低い山）山開き（6月）、吉野川フェスティバル（7月）、阿波おどり（8月12日～15日）、徳島LEDデジタルアートフェスティバル（2月）、とくしまマラソン（3月）、マチ★アソビ（春、秋）

の誰もが「笑顔倍増を実感できる」まちづくりを進めてまいります。

「総合ビジョン」に盛り込んだ施策を着実に具現化し、多くの人々に「そこに住みたい、住み続けたい」と思ってもらえる「市民満足度の高いまち」の実現に向け、渾身の力で取り組んでまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

おばなざわ
尾花沢市 (山形県)

これぞ!
食の

イチオシ

雪国が育んだ一級品



推薦者



尾花沢市役所農林課

よしだし ほ
吉田詩穂さん

日本三雪(三大豪雪地帯)のひとつ、山形県尾花沢市。夏は暑く冬は厳しい寒さが特徴で、四季折々のさまざまな姿を魅せます。ここで育てられる和牛は、厳しい冬の寒さから身を守るため、自然に上質な脂を身につけていきます。サシはきめ細かく、口溶けはフワッと軽やか。まるで粉雪のようです。未經産牛にこだわり、月齢32ヶ月以上雪国で育てた「雪降り和牛尾花沢」は、極上の逸品。ぜひご賞味ください。



「おしん」の舞台となった、大正ロマン漂う銀山温泉



面積 372.53km²

人口 1万6735人
(平成29年8月1日現在)

特産品 牛肉、すいか、米、そば、
アスパラガス、タラの芽、
ウルイ、大根、花卉、
加工トマト

※人口は「住民基本台帳」による。

市政

平成29年9月号

市政

平成29年9月号

特集

地方大学の振興と 都市自治体の連携

全国的な人口減少への対策として、過度な東京一極集中の是正が求められています。その主要テーマの一つに位置付けられているのが「地方大学の振興」です。既に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」改訂案に盛り込まれ、閣議決定がされたほか、首都圏に多い私立大学の定員管理の適正化・厳格化などの施策も進められています。

今回の特集では、地方大学の人口動態の傾向や東京一極集中の課題、また地方大学が都市にもたらすさまざまな効果、都市自治体と地方大学との効果的な連携のあり方などを紹介するとともに、地域で大学と連携して、まちづくりや産業振興などに取り組む都市自治体の事例をご紹介します。

寄稿 1

地域と大学をどう結ぶか

筑波大学大学研究センター特命教授 金子元久

寄稿 2

包括連携から広域連携へ

小樽市長 森井秀明

寄稿 3

大学をまちづくりに生かす地域連携

長久手市長 吉田一平

寄稿 4

学びの力を地域に、地域の力を学びに 域学連携による「対馬創生」

対馬市長 比田勝尚喜



地域と大学をどう結ぶか

筑波大学大学研究センター特命教授

金子元久
かねもとひさ



地域の活性化のために大学の役割が期待されている。しかし他方で、大学は地域の役に立たない、という批判もよく聞く。大学には何ができるのか、それを実現するには、地域と大学に何が求められるのか。

「支える」大学と「変える」大学

まず大学がどのような役割を期待されているかを考えておこう。地域における大学の役割には大きくわけて二つの側面があると私は考える。

一つは地方を「支える」ことだ。地元の高校生に進学の機会を与えるのはその例だ。地方が、子どもの将来をきちんと展望することができる環境であるためには、これは必須の条件だ。また教育、医療の中心となることも重要だ。地元出身で地元の学校で教える先生がある程度の数があることは、地方の教育にとって不可欠だ。あるいは地域の医師の供給、病院での高度医療、なども重要だ。ある

いはさまざまな文化・学術の蓄積が地域にある、ということ自体も重要だ。こうした点で大学はこれまでも地域を支える上でなくてはならない存在であった。

もう一つは地域を「変える」契機となることだ。地域を「創成」する上で大学への期待が高まっているというのはそうしたことなのだろう。地元の学生に教育の機会を与えることは重要だが、その卒業生が地域から離れてしまうとすれば、大学の役割は半分果たされたに過ぎない。卒業生がやがては地域の発展に役立つこと、あるいは大学で教育・研究活動が行われていること自体が、地域の発展の推進力となることが求められているのだ。

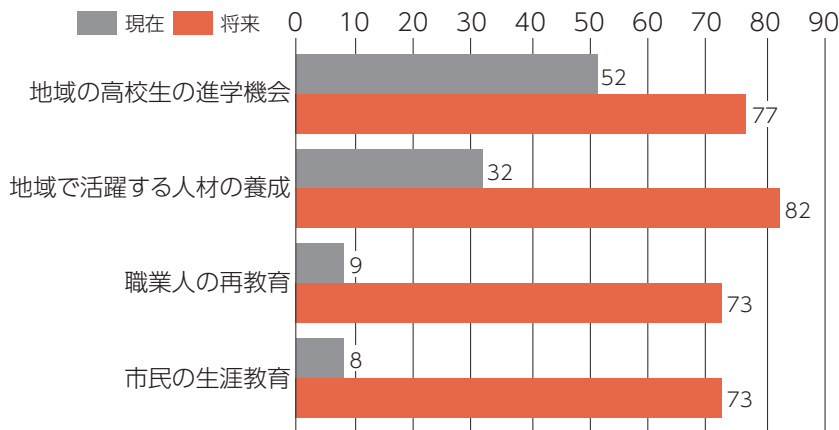
端的にそうした例として注目されるのは、地域の産業クラスターの革新・形成に、大学が参加することだ。日本の各地域にはさまざまな産業が形成されてきたが、その多くは産業構造の転換の中でその力を失いつつある。自治体が新しい企業や大学を誘致し、教員や

大学院生の企業への参加や交流を通じて、産業の再生と新しい方向への発展への基礎を作る。関連する産業への波及効果を含めれば、端的にGDPが上がるだけでなく、雇用も増えることが期待される。

ただ、それだけが地域の発展ではない、と私は考える。地域の発展とは、経済面での発展だけでなく、地域住民の活動のエネルギー自体が高まることではないだろうか。一般に都市の魅力は、生活環境が良いとはいえないとしても、情報や文化が集積することにあるという。それが一種の達成感を生み、人々を引き付けるのだ。しかし地方でも、地域の住民が主体的に地域の成り立ちを理解し、伝統や独自性を革新する活動とつながることによって、いわば顔の見えるネットワークを形成することによって、独自の達成感を共有することは可能だ。

多くの地域での隠れた問題は、子どもたちや若者が、人口の減少に伴う衰退の雰囲気

図表1 大学の役割—現状の評価と将来への期待



出所：註1を参照

中で、将来の見通しを失っていくことだ。それが都市への人口流出の一つの要因ともなっている。地域が求心力とエネルギーを持つことが、若い世代の成長にとっても極めて重要な意味を持つのである。またそれが、例えば都市にいったん出て行った若者が、やがてはその経験を持って地域に帰り、新しい地域の活力を生む、という循環をつくっていくので

はないか。

地域と大学のギャップ

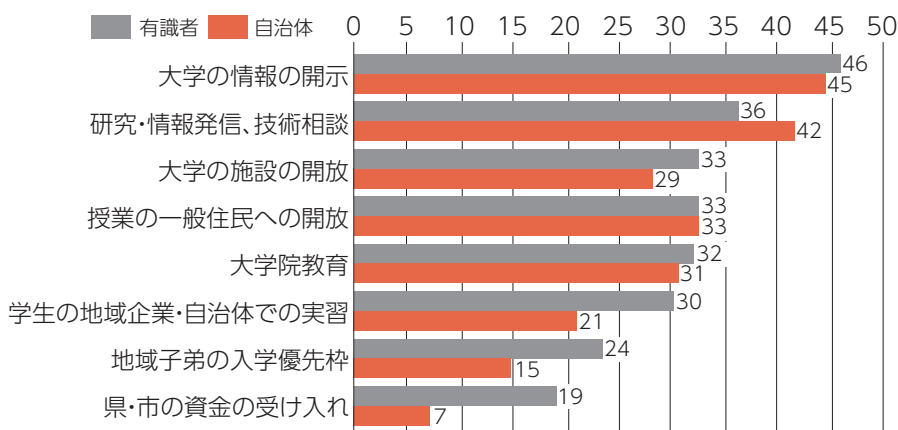
ただ、そのように広い意味で地域の発展への大学の貢献をとらえてみると、現在の大学と地域の関係には必ずしも問題がないわけではない。

全国4県で有識者2046人に対して、国立大学の現状への評価と将来への期待を聞いた調査がある(図表1)。これによると(現在、役立っている)という回答は「地域の高校生の進学機会を提供する」点で最も高く、52%であり、(将来さらに期待する)も77%であった。大学が地域に教育機会を与えていることは、よく認知されており、それについて大きな不満があるとはいえない。

しかし「地域で活躍する人材の養成」については、役立っていると評価する人は32%に下がるが、将来、役立つことを期待する人は82%に上る。さらに「職業人への再教育」「市民の生涯教育」については、現状で評価する人は1割に満たないが、将来に期待する人は7割に達する。要するに、地域で働き、生活する人に対する直接の働きかけが、認知されていないが、潜在的な期待は高く、そのギャップが著しいのである。

もう一つ、データから分かることがある。前述の調査で、地方国立大学に望みたいことを、有識者と自治体職員に聞いた結果から、(重要な)し(非常に重要)とした回答者の割

図表2 大学に期待すること



出所：註1を参照

合を示した(図表2)。ここで印象的なのは、地域子弟の入学の優先枠などは、実はあまり優先度が高いわけではないことである。むしろ重要だと考えられているのは、「大学の情報の開示」であって、ほぼ5割が重要であると答えている。この点は有識者も自治体関係者もほとんど同じであった。また「研究・情報発信、技術相談」などへの期待なども大き

い。大学に蓄積されている情報を地域に広く伝えることの方が、はるかに重要だと考えられているのである。逆に言えば、大学の中に何があるのが、地域の有識者や自治体関係者にさえ、十分には知られていない、ということになる。

このような調査結果は、大学の中にいる人たちにとってみれば心外であるかもしれない。大学人は地方にあつてさまざまな分野で研究の先端に立ち、それによってこそ高度の教育をすることができた。学生は教育内容の点で都市部の学生にひけをとることがない。また教育面や医療面での社会サービスも、全国的な水準のものを提供することこそが、大学の役割である。地域を「支える」貢献は十分にできたはずだ。

しかしそれは地域を「変える」役割に十分つながってきたとはいえない。そこに地域の潜在的な期待と、大学の現実との大きなギャップが生じる理由があるのだろう。地域を変えるためには、大学の中で行われているさまざまな知的活動や蓄積が、地域社会に生かされなければならない。その芽が大学のどこにあるのかは、大学の側からのみ判断できるものではない。大学の活動が地域に開かれるようになって、地域住民と大学との交流が生じてこそ、大学の地域貢献の可能性も広がる。そうした期待に大学

が応えていないと社会は感じているのではないだろうか。

地域と大学をどう結ぶか

既に地域の活性化に大学を取り込む上で、さまざまな先進的な取り組みが行われている（註2）。自治体を中心となって、地域の産業クラスターと大学群を有機的につなぐ試み、自治体を中心となって企業と大学のコンソーシアムを形成する試み、が例えば北九州や富山など、いくつかの地域で行われている。あるいは大学の側が、地元企業との共同研究センターなどを作る、あるいはさらに進んで地域の中にはいつて、地域のニードをくみ上げる例もある。こうした試みをさらに拡大し、一般化していくことが重要なのは言うまでもない。

しかしより大きな課題は、大学と地域社会がより広く交流することだと私は考える。いわば交流の経路が点だけではなく、面となっていくことが必要だ。私は先日、ある地方大学で歴史学を専門とする若い准教授の話聞いた。この地域でローカル鉄道路線の廃止が提案され、それを契機として、このローカル線ができた経緯、その時代の地域の経済活動や生活などを、学生とともに調査し、さらにそれに地域住民が参加して定期的な研究会を開いてきたという。それを通じて学生や住民

が地域を知ることには意欲を持っていること、それは地域の一つのニードであることを感じたとともに、自分の研究への態度も変わってきたという。この路線は結局、廃止されたが、こうした変化を経験したことが収穫だということだった。私はこれも大学と地域の連携の重要な姿だと思う。

先進産業クラスターの創造と、この若手准教授の経験との間には、さらにさまざまな大学・地域連携の姿があり得るのだろう。その芽は既にあちこちにあるし、また作り上げていかねばならない。

大学の中も変わりつつある。国立大学は、政府の経常的な補助金が削減され、私立大学は18歳人口の減少による入学志願者の減少に直面している。この中で大学の組織改革が進み、大学の執行部や教員、特に若手教員の意識も大きく変化している。いわば大学と地域との関係を開く大きなチャンスが生じている、ともいえる。それをどう生かすか。自治体と大学とが知恵を出し合うことが求められている。

註1…国立大学協会政策研究所「地域における国立大学の役割」2014年。広島大学4県（若手、広島、香川、長崎）の有識者2046人を対象に、広島大学高等教育機能研究開発センターが実施。

註2…「IDE…現代の高等教育」2017年8-9月号特集「地域・大学連携」

包括連携から広域連携へ

小樽市長（北海道）

森井秀明



はじめに

小樽市は、北海道西海岸のほぼ中央、後志地方の東側に位置し、札幌市など4市町村に接している。市街地の一方が日本海に面し、他の三方を山々に囲まれた坂の多いまちで、小樽運河とその周辺の石造り倉庫群など、小樽の繁栄を現在に伝える歴史的な建造物や街並みが、近年は観光資源として見直され、年間700万人を超える観光客が訪れている。このため、宿泊業や飲食サービス業をはじめ、観光関連産業が主要産業となっている。時を100年以上さかのぼった、明治44年、本市に、国立大学法人小樽商科大学の前身である小樽高等商業学校が開学した。当時、道内外の他都市との誘致合戦が繰り広げられた中、敷地の提供や建設費の寄附など、市民が一丸となった熱心な誘致活動の結果、開学に至ったという経緯がある。小樽商科大学は、まさに、小樽市民が作り出した、今となってはこのまちの貴重な財産であり、地域

資源となっている。

次の項からは、この小樽商科大学の学生の地域活動や最近の動きを紹介するとともに、今後の大学等との包括連携を通じた地域間の広域連携への展望について、お話ししたい。

学生の地域活動の取り組み

バブル崩壊やリーマンショックの影響などで地域経済が低迷する中、大学による地域振興を期待する風潮が高まってきた。一方で、札幌市など市外から通学する学生が増加すること、学生が地域で過ごす時間が減少し、地域との関係も希薄化する傾向が始まっていた。

そのような背景の下、平成20年3月に本市と小樽商科大学は、地域の発展と人材育成等に寄与することを目的に、包括連携協定を締結した。同年4月には同大学ビジネス創造センター（現「グローバル戦略推進センター」産学官連携推進部門）に本市職員1名を地域連携推進コーディネーターとして派遣した（平成22年3月までの2年間）。

同センターは産学官連携の拠点として平成11年度に設置され、大学発ベンチャーの育成や、地元事業者との共同研究の窓口としての役割を果たしている。一方、当時、同大学の教育開発センター（現「グローバル戦略推進センター教育支援部門」）では、地元の民間事業者との地域連携型PBL（Project Based Learning：プロジェクトの実践を通じて学ぶ課題解決型学習）に取り組んでいたことから、ビジネス創造センターの仲介で、市派遣の地域連携推進コーディネーターとともに、さまざまな行政課題を抱えていた本市と連携することとなった。これにより、同大学では、従来の産学官連携の枠組みに地域人材育成の機能を追加した、新たな地域連携型PBLの導入を検討することとなり、地域課題解決型講義「地域連携キャリア開発」、プロジェクト名「商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト（本気プロ）」がスタートした。

（1）活動の概要

「本気プロ」は、地域において、60～70名の

学生（主に2年生）が10数グループに分かれ、毎年5～11月の半年間にわたって活動を展開することとなる。学生が地域の人と共に学び考え、地域社会の一員としての意識、意欲及び責任感をはぐくみながら、学生の自由な発想や、若者ならではの行動力をまっちゅりに活用することで、慢性的な地域の担い手不足の解消に一役買っている。学生が地域で活動することで、地元事業者や団体が自然とつながり、地域が混ざり合われ、協働の土壌ができていくほか、学生に対する指導・助言を通じて、間接的に地域の人材育成効果が生まれ、波及効果が広い範囲に及んでいる。

また、プロジェクトの「見える化」を推進するため、当初から中間発表会と成果発表会は市民に公開され、平成23年度からはフェイスブックで活動状況の情報発信を行っており、地域住民との相互交流をさらに促す工夫をしている。

当初3年間は市が課題を設定し、それに對し学生が解決策を考えるという枠組みであったが、近年は、地元事業者・団体からの依頼・相談や、逆に大学側から地元事業者・団体への『営業』による課題の発掘、また、地元の声を聞いた学生自らの発案などによりテーマを設定している。

今年度も、市内中心部から離れた地域の活性化を図るもの、本市の夜の魅力度向上を図るもの、市立図書館と連携したコンテンツリズムの推進を図るもの、ソーシャルメディア

を活用した地域の情報発信など、さまざまな視点から地域活性化を図るものとして、8のテーマに取り組むことが予定されている。

（2）対話を重視した情報発信

「本気プロ」の指針の一つは、学生と市民とが小樽の活性化を一緒に考え実践する機会の創出である。より多くの市民と協働できるように、活動過程を共有するため、対話を重視した情報発信を行っている。日々の活動状況をフェイスブックで情報発信したり、中間発表会では一週間前から小樽駅でポスターセッション形式の説明を実施し、発表会をワークショップ形式で行うなどである。活動のプロセスを発信することで、市民からさまざまな声が上がりが学生が受け止めるといった「市民との対話」が始まる。このような市民の声が上がりやすい背景には、学生が半年間、日々地域の中で活動しているということの査証であると言える。

（3）「本気プロ」の成果

「本気プロ」では、商店街での各種イベントの開催や、スイーツなどのグルメ開発、地域を紹介する小冊子の発行など、一定の成果を挙げてきたが、各プロジェクトの成果はもちろんのこと、それらを通じて学生が地域から多くを学ぶこと、そして、大学と地域が協働するためのプラットフォーム（基盤）が作られたことが何よりも大きな成果である。

連携先が徐々に増え、年間で複数のプロジェクトを行うことで、「本気プロ」がきつ

けとなり、地元事業者・団体が連携して地域づくりに取り組むようになってきており、年々広がりを増してきているように感じている。また、学生が行政と地元事業者・団体との間の潤滑油として作用する場面もあり、もはや小樽の活性化になくてはならない存在となっている。

このような活動が継続できる背景には、小樽には市民の郷土愛と主体性に加え、冒頭で述べた同大学の開学の経緯からも見て取れるが、市民には間違いなく小樽商科大学への愛着があり、学生の取り組みを温かい目で見守り、応援する土壌がある。加えて、地域がかつての活力を失いつつある中、学生が地域に入り込み、活動の情報を頻繁に発信することにより、地元マスメディアに注目され、明るいニュースとして連日取り上げられ、結果的にプロジェクトの知名度が飛躍的に上がった。それにより、連携先との交渉を円滑に運ぶことができるようになっていくという、さらなる好循環を生んでいる。

こうした、地域に入り込み、「市民との対話」を通じてプロジェクトの成果を上げるプロセスは、行政に携わる職員こそが、ぜひとも見習い、実践してほしい点であると考えている。

課題と今後の展望

大きな課題は、大学卒業後に学生が地元から流出することである。特に、「本気プロ」を

経験した学生は、企業から高い評価を得て、首都圏や札幌圏の大手企業に就職し、地元に残らないケースが多い。

人口減少に歯止めがかからない本市においては、現在、「小樽市総合戦略」により、「住む人の生活利便性の向上」「強みを生かした産業振興と新たな人の流れの創出」「札幌圏や北しりべし・後志地域における広域連携の推進」を基本目標として、本市の歴史や文化など、首都圏や大都市にはない資源・魅力を国内外に発信しながら、市民の生活基盤や企業の活動基盤の確保を図るための具体的な施策を推進している。

しかしながら、年間約2000人の人口減少が続く、平成28年度は出生数が前年比85%まで減少した。さらに平成37年度にはすべての年齢階層において人口が減少することが予想されている。

このため、今後において、小樽商科大学との共同研究により、これまで実施してきた人口対策の効果検証について、大学の専門的知見を生かしたより詳しい減少要因分析や、分析結果に基づく施策の検討を行い、人口減少に歯止めをかけるための施策の実施につなげたいと考えており、現在、その準備を進めているところである。

本市は、平成22年度から、北後志地域5町村（積丹町・古平町・仁木町・余市町・赤井

川村）と「北しりべし定住自立圏」を形成し、医療や産業振興、広域観光、地域公共交通などの政策分野での連携に取り組んでいる。一方、小樽商科大学でも、後志地域において、観光を主軸とした地域経済活性化に関する調査・研究など、多岐にわたる教育研究プロジェクトを進めているほか、上記の「本気プロジェクト」でも、後志地域で数々の地域活性化プロジェクトを実践してきた。

こうした行政と大学の取り組みは、同じ「地域活性化」という方向を目指しており、今後も、具体的な連携を深めながら、官学一体となった取り組みを進めていく必要がある。

さらに本市は、隣接する札幌市手稲区と石狩市とで「三市区連携」を推進しており、物産や観光のPR、交通安全、子どものスポーツ振興などの面で連携した取り組みを行っている。これら三市区の隣接する地域には、本市銭函地区には「北海道職業能力開発大学校」があり、札幌市手稲区には「北海道科学大学」、石狩市には「藤女子大学（花川キャンパス）」がある。

本市は、平成28年度に、「北海道科学大学」と「北海道職業能力開発大学校」、それぞれと包括連携協定を締結しており、「北海道科学大学」は保健医療や都市環境などの視点から、また「北海道職業能力開発大学校」はものづくりをはじめとした産業振興や人材育成などの視点から、市民向けのセミナー開催やJR駅

周辺のバリアフリー化に向けた現地調査など、本市のまちづくりに連携・協力をいただいている。

今後、「三市区連携」の枠組みの中で、連携協定を締結している2校に藤女子大学を加えた3校とも連携した取り組みができないか模索しているところであり、包括連携協定から始まり、さらに地域の広域連携へ結び付けられればと考えている。

このほか、小樽商科大学の学生や市内在住の大学生などがボランティアで、小中学校の長期休業中に、児童・生徒の学習支援を行っているが、教育・教員養成系の大学等へも協力を呼び掛け、本市の子どもたちの心身両面ではぐくみにも力添えをいただきながら、当該学生にとってもキャリア形成につながるような取り組みを将来的に目指していきたいとも考えている。

こうしたさまざまな取り組みを通じ、学生などの若者たちが、地域、そして地域で生活する人々と、より親密で必要不可欠な関係を築くことができるようになれば、地域における大学の存在意義が一層高まるとともに、学生をはじめ、本市に住む誰もが、「小樽は住みよいまち」と内外に発信できるようなまちづくりが実現され、長期的には、学生の地元定着が進展するようなまちとなることを期待しているところである。

大学をまちづくりに生かす地域連携

ながくて
長久手市長（愛知県）

よしだいっぺい
吉田一平



長久手市における大学連携

長久手市は、名古屋市の東部に位置し、東洋経済新報社「住みよさランキング2017」では総合で全国3位となり、人口5万6969人、平均年齢39・4歳（いずれも平成29年6月末現在）と全国的に見て非常に若い市である。その理由の一つに、市内外に大学が数多くあることが考えられる。

本市には、市内に4つの大学がある。愛知県立大学、愛知県立芸術大学、愛知医科大学、愛知淑徳大学の4大学（以下「市内4大学」とする）で、県立・私立大学、芸術大学、医科大学と、それぞれ異なる特色を持っている。また、本市の中心部を走るリニモ^{注1}沿線には、市内4大学の他に近隣市にも6つの大学があり、本市は10大学に囲まれた、学生の多い市である。

市内4大学では、毎年3000人もの若者が入れ替わり、新しい知識や力が本市に注入

される。

本市はこの恵まれた特色を生かし、大学や学生と連携した事業を数多く実施している。市内4大学は得意分野が違うため、連携事業の内容もバラエティに富んでいる。昨年度実施した事業では、分野を①ごみ・環境、②安心・安全、③子育て・教育、④文化・スポーツ、⑤交流・コミュニティの5つに分け、それぞれの例として次のものが挙げられる。

①グリーンマップづくり…愛知淑徳大学と連携し、市民から公募して実際に外に出て市役所周辺の環境に良いもの悪いものを調査し、グリーンマップを作成し、環境意識の向上を図った。

②市内一斉防災訓練…市で年に1回行われる一斉防災訓練において、健康チェック、外国人住民と防災を考えるワークショップの実施および炊き出し訓練などを、愛知医科大学、愛知県立大学や学生団体と連携して実施し、防災意識を高めた。

③愛知県立大学県大祭「Art Of Life企画」…愛知県立大学大学祭実行委員会の学生と、夏休み中に市内児童館に来館した子どもたちが、描いた絵を貼り合わせてモザイクアートを共同制作する「Art Of Life企画」。作品は県大祭開催期間中、愛知県立大学に展示された。制作を通じて市民と学生の交流が図られた。

④室内楽の楽しみ…愛知県立芸術大学の音楽学部生、学部院生による室内楽のコンサートと、市職員制作担当によるアートマネジメントワークショップを実施。学生自らコンサートを作り上げ、地域でのアウトリーチ活動の意義を見出した。

⑤ありがとうクリーン…市内および市外大学の学生で構成されたりニモ沿線合同大学祭実行委員会^{注2}主催によるリニモ駅構内の清掃活動を実施した。学生の他、地域の市民、行政職員も参加し、グループで活動することで参加者同士の交流も生まれた。

事業の多くは、行政と大学が連携している



市内4大学の合同学生ワーキングの様子

(撮影：山口幸一)

だけでなく、市民も参加し実施されている。学生にとっては、地域社会に触れ、地域住民と交流することで社会勉強や自己啓発につながる。行政にとっては、大学や学生の力をまちづくりに生かすことができ、また、市民を巻き込んだ事業を実施することにより、市全体でまちづくりを推進することができる。大学連携は本市にとってはまちづくりに欠かせないものとなっている。

市が大学や学生に期待していることが2つある。1つは市のニーズと大学のシーズの活用だ。市の中には若い学生の力を借りたいと

思っているニーズが数多くある。大学にも何らかのテーマについて研究したいというシーズがある。それらをうまく利用して、学生に本市をフィールドとして活用してもらいたいと考えている。

2つ目に地域貢献が挙げられる。地域貢献といっても幅広い言葉であるが、前述した市のニーズと大学のシーズの活用も地域貢献である。市内で行われるイベントに参加したり、イベントを実施したり、移動手段としてリニモを活用したりすることも地域貢献になる。学生にはイベントなどに参加することによって、市民とつながりを持ち、まちをつなげる潤滑油になってもらいたいと考えている。また、そのような活動を通じて地域に愛着を持ってもらい、卒業後も本市にとどまっていってまちづくりを担う一員になってもらうことを期待している。

大学連携推進協議会

本市と市内4大学は、平成24年度に長久手市大学連携推進協議会(以下「協議会」とする)を設置した。市と1つの大学との間だけでなく、市内4大学それぞれも連携を深め、相互の発展や学生の活躍の場を作り、さまざまな分野で大学や学生、市民や市が一緒になって事業を実践するといった、大学をまちづくりに生かす地域連携を目指している。

協議会で協議を重ね実現した事業の例とし

て、「市長秘書インターンシップ」と「大学連携提案事業助成金」が挙げられる。

市長秘書インターンシップは、日常では体験できない市長の秘書業務を通じて、市の実情や市政運営への理解促進、将来に向けた社会体験などを目的に、市内4大学の学生を対象に実施している。学生の職業観を磨く重要な機会であり、継続的に実施していきたいと考えている。

大学連携提案事業助成金は、地域の課題を大学の力を活用して解決につなげるため、市内4大学のうち課題解決に取り組む研究室・団体等を対象に助成する事業である。学生によるプレゼンテーションの実施を推奨するなど、学生の成長も目的としている。

大学連携基本計画の策定

協議会ではその他に、大学連携の土台となる長久手市大学連携基本計画の策定に取り組んでいる。現在でも大学と連携した事業は数多く実施されているが、より幅広く事業を実施しやすい環境を整えるため、計画策定は欠かせないものである。

長久手市大学連携基本計画は、市内外に大学が多い魅力を生かし、まちづくりのさまざまな分野において交流・連携を図り計画的な大学連携事業を推進するため、策定を進めている。計画には大学や市民の意見を多く取り入れ、市民主体の実態に合った計画策定を目



リニモ沿線合同大学祭主催の「ありがとうクリーン」(リニモ駅に感謝の意味を含めた清掃イベント)

指し、コンサルタント会社などへの業者委託ではなく、市内4大学へ委託をし、協議会を通じて各大学より推薦を受けた4名の教員を中心に、平成29年度中の完成を予定している。計画書の作成の他、Webサイトを立ち上げ、計画策定の経過や計画書の内容などを掲載し、広く市民に大学連携の周知を図る予定であり、これまでになかった新しい視点で、より幅広いジャンルの大学連携事業が実施されることを期待している。

計画策定の一環として、市内4大学の学生が参加する学生ワーキングを実施している。市の大学連携の背景、現状や将来の展望提案、市内4大学の地域連携の取り組みの紹介をし、学生は地域連携における学生の強みなどをワークショップやディスカッションで考え、情報の共有を図り、最終的には学生によるプレゼンテーションを実施し、市の課題に対する提言をもらう目的で進めている。また、学生ワーキングの際には、毎回ゲストスピーカーとして、市内4大学の在学生、本市や近隣市町で活躍する卒業生などを招き、彼らが実施している地域連携の取り組みなどの発表を行っている。彼らの話も、学生がワークショップの中でまちづくりについて考えるための参考となっている。

市外から大学に通う学生が多く、これらの学生の活動により外から見た本市に関する意見を集めることができるため、本市のまちづくりにとって貴重なものである。また、学生自身のスキルアップにつながり、学生がまちづくりを意識するきっかけとして効果的なものと考えている。

次期総合計画に向けて

本市では現在、次期総合計画の策定に向けた取り組みを始めている。本市の人口は、

しばらくは増加するが、いずれ減少に転じると予想され、行政だけではなく市民にまちづくりを担ってもらうことが求められている。そのためには、市民に参加してもらうための仕組みが必要であり、次期総合計画はそのためのステップと捉えている。計画策定過程において、①多くの市民に策定に関わってもらうこと、②まちづくりをわが事と考える市民を増やすこと、③市民同士をつながりが生まれ、計画実行を担う市民を育てること、の3点を目指している。子どもからお年寄りまで幅広くまちづくりに関わってもらいたいと考えており、その中にはもちろん学生も含まれる。次期総合計画の策定には市内4大学の学生にも参加してもらい、まちづくりの一端を担ってもらいたいと考えている。

注1「リニモ(Linimo)」…東部丘陵線の愛称で、営業路線としては日本初の磁気浮上式リニアモーターカー。平成17年(2005年)の愛知万博のアクセス路線として活躍した。

注2「リニモ沿線合同大学祭実行委員会」…リニモ沿線の大学に通う学生による地域活動団体。東日本大震災の復興支援活動での学びを自分たちの通う地域に返していきたいという想いで、「助けを求め合えるまち」の実現を目指して、地域の市民・企業や市と協働しイベント等を実施している。「リにさい」という略称で親しまれている。

学びの力を地域に、地域の力を学びに 域学連携による「対馬創生」

対馬市長（長崎県）

比田勝尚喜



知の創造産業

「域学連携が対馬にとって新たな知の創造産業になっている。これは大きな産業であり、対馬市は大きな産業を誘致しているという気持ちで継続してほしい。対馬は人財育成や研究のフィールドとして高い価値を有している」。インパクトのある言葉であった。国境離島・長崎県対馬市において、平成25年度から進めている域学連携事業について、実行委員会の糸長浩司会長（日本大学生物資源科学部特任教授）はそうように総括された。

「学」が地域に新たな価値を加え、産業や地域の活性化に与える影響は計り知れない。例えば、本市と包括連携協定を締結する東京農業大学は、長年、対馬の伝統発酵食品「せんだんご」の研究に取り組んでいる。サツマイモを原料とするこの食品は、複雑な製造工程において、主に青カビの発酵作用によって、独特の食感を生み出す。これは世界的に見て極めて珍しい発酵食文化であるという。

「千の手間がかかる」ことから「せん」という名が付いたという説があるほど、せんだんごの製造は複雑である。農家の高齢化等の理由も重なり、せんだんごづくりの担い手は数えるほどに減少している。同大学では、そうした厳しい現状を目の当りにし、希少な食文化の保存に資するため、酵素を用いた速醸技術の研究に取り組んでいる。もちろん、「らしさ」としての伝統的な製造技術は継承しつつも若い担い手の確保は喫緊の課題である。速醸が可能となれば、製造工程を効率化でき、商品開発や雇用創出につなげることができる。

「学故創新」。糸長会長は、「伝統知はその時代では最新の知であった。その知に学びつつ、新たな知見で新しきを創ることが、持続可能な社会を形成するためには大事である」と言う。資源豊富である一方、厳しい状況にさらされる国境離島において、諦めることなく、島に誇りと心に希望を与えてくれるものの1つが、「学」なのだと実感している。

対馬市による知の還元と学の振興

大陸と九州本土との間に飛び石のように浮かび、マージナルな位置にある対馬は、学術研究の対象として古くから注目されるフィールドであった。渋沢敬三が支援した九学会連合の対馬共同調査をはじめ、数多くの合同研究、個別研究が行われてきた。しかし、そうした研究成果は広く市民に還元されることなく、地域振興や環境保全、市民の誇り意識形成につながることはほとんどなかった。

そこで本市では域学連携事業の一環として、対馬に関する研究や実践活動の成果、そして、今後の計画などを一同に集めて分かち合い、創発を生み出す場として「対馬学フォーラム」を開催している。毎年多くの市民、研究者、学生が参加し、主にポスター発表を通じて新たなつながりが生じている。

今後、点としての個別研究が線としてつながり、面としての共同プロジェクトとして超越していくことで、「対馬創生」に寄与すること



大学生や研究者だけでなく、市民や子どもたちも多数発表をする「対馬学フォーラム」

とを期待しているが、そのためには、点としての研究の深化を図り、また、新たな研究アプローチを誘引しながら、対馬を多面的により深く捉え直していく必要がある。そこで本市では、学生に対する学術研究

まで、過疎や地域おこしについては、Uターンで若い人が入っていけば、あとはどうにかなるという認識しかなかった。その程度の認識で地方創生に関わる公務を志していたなんて、今となつては恥ずかしく思える」。

これは「島おこし実践塾」という本市が主催する短期実践合宿に参加したM君の感想である。このような意識変化は極めて重要ではなからうか。彼は東京の大学院に在学する東京圏出身学生である。全国の学生約287万人のうち、三大都市圏に7割、東京圏に4割の学生が偏在し、東京圏の学生の約7割は東京圏出身者が占めている。

そうした都市部出身の若者がいかに地方の実情・実態にリアリティを感じ、地方の視点で地方に思いやりを持てるかが地方創生の鍵であるように感じる。現場での実践体験を学生たちに提供し、島の、過疎地域の現状を肌身で感じることとは、これからの日本社会全体を持続可能なものにしていく上で重要なことであろう。

最近、M君から某省への入省が決まったと朗報があった。実践塾がきっかけとなり、離島の教育環境に関心を持ち、修士論文で、主に対馬の高校生を対象に、郷土愛やUターン意識がどのように形成されるのか、その要因分析に取り組んでいる。地方に定住定着する若者が少ない中で、その要因を明らかにした上で、Uターン推進策を提案したいと意気込んでいる。成果を心待ちにしているが、この経験は今後の彼の役人生活の大きな糧になる

であろうし、地方の実情に即した政策立案につながるであろう。

ESD(持続可能な地域の担い手育成)のバイオニアとして知られる立教大学の阿部治教授は、ESDの視点で対馬を捉えた際に優れた「場の教育」(PBE)効果を有していると高く評価する。島には森も里も海もあり、また、マージナルな位置にある。過疎地域としての課題が山積し、国境離島特有の課題も多い。厳しい状況にあるが、プラスに捉えれば、言わば「課題先進地域」として、対馬はいろんな学びの素材があり、社会実装の場になり得るのだ。本市では、立教大学ESD研究所と連携し、地域創生の人財育成拠点としてどのように貢献し得るか、対馬という場の教育効果の実践研究にも取り組んでいる。

対馬における域学連携の体系

本市は、域学連携を重要施策の1つとして総合計画や総合戦略、地域再生計画に位置付けつつ、「対馬市域学連携地域づくり推進計画」を策定し事業を推進している。

大学での学びを基礎とし、学生の成長段階や多様なニーズに応えられるような現場実践型の教育プログラム(①短期実践合宿「島おこし実践塾」②学生実習「現場学」③学術研究)を全国公募で提供している。旅費等学生の負担が大きいにもかかわらず、毎年数多くの学生が来島している。1つのプログラムに参加すると他のプログラムに発展的に参加するよう

奨励補助制度を設けている。この制度をきっかけに対馬で研究したいという学生は年々増加し、今年度は多大学多分野から、予算総額の倍の申請があった。

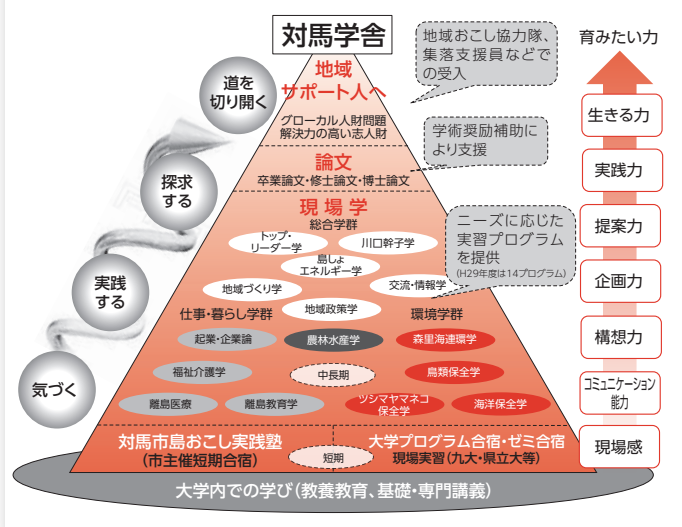
対馬学フォーラムでの研究成果や学生たちが挙げてくる研究計画を見るたびに、私たちが暮らす島が実に奥深く、可能性に満ちあふれているのかを感じさせられる。

場の教育

学術研究のみならず、本市の域学連携において特筆すべきことは対馬をフィールドとした人財育成である。

「ただ『地方にも地方の良さがあるから』と、東京にいて地方創生を語るよりも、現場で地域の現状・課題を知れたことはよかった。今

【図表】 対馬市における域学連携の体系



な工夫を施している。特に、学生のコーディネート・メンターとしての役割を担い、きめ細かな指導に取り組んでいる地域おこし協力隊員や協力隊OBが起業した中間支援組織の存在は大きい。

平成28年度において、大学主催の実習・フィールド研究等の受入も含めると国内外88の大学等から約600名の学生、約130名の教員が来島した(延べ滞在人数3700人)。一度来島すると、多くの学生が卒業論文やボランティア、友達等を通しての旅行等で再来島する。中には、卒業後、地域おこし協力隊

や集落支援員として移住する学生もいる。域学連携は地方創生における人財の育成・人財確保に確実につながる成果を出している。

長期滞在しながら地域の実情に即した実践研究を志向するリピーター学生がいる。そうした学生に対しては、地域おこし協力隊制度を活用し、「学生研究員」として任用している。学生の域学連携への参加は、学生間の口コミがきっかけになることが多い。学生研究員が自らの経験や感動をもとに、新規の学生を呼び込み、受入指導・サポート指導にあたることで、人財確保の好循環を生み出してほしい。

地方創生の人財育成・確保、

東京一極集中是正をめぐる議論に関して

本市の域学連携の特徴は、地元側の課題解決につながるようなプログラムへの参加を公募している点にある。本市は一見して大都市圏の大学・学生の受入に偏っていると思われるが、地元長崎や九州の学生の参加も少なからずある。現代の学生の多くが大都市部に偏在しており、地方大学の参加学生が少なく見えてしまうだけである。

確実に言えることは、地方も都市も関係なく、多くの若い学生が、地方に未来への希望やヒント、リアリティ、人間らしさを求め、現場に飛び込んでくる。

学生たちの感想を見ると、現場での多様な

学生との出会いと学び合いが自己成長を促している。地方はローカル、都市の大学はグローバルといった極端な志向・機能分化を誘導するのではなく、対馬のような場を多大学共有のフィールドキャンパスとして機能させ、多様な価値観や志、専門性がぶつかり、超越していくような都市農山漁村交流の環境を整えていくことが重要ではなからうか。そうすることで、グローバルな視点と地方への志向性を持つ未来の担い手を育てることができると実感している。そうしたマインドと、知識基盤社会において自ら道を拓ける力をする若者が増えれば、地方に若者が還流し、地方の未来は明るくなるはずだ。



島おこし実践塾での実践作業(農地再生)

都市の リスクマネジメント

第89回

災害時にトップがなすべきこと(上)

跡見学園女子大学教授

鍵屋 一



自治体トップの危機管理の在り方が問われている。人は事態を甘く見たいという心理が働くものだ。トップも例外ではない。しかし、トップの責任は重く、時にはその判断により多くの住民の命さえ失いかねない。

現状では、残念なことにトップが必ず危機管理の研修を受ける仕組みにはなっていない。また、災害時にもトップの危機管理を制度的に支援する仕組みがない。

被災市区町村トップたちの提言

『災害時にトップがなすべきこと』と題された提言は、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震、その他大雨被害など、最近の大規模災害で被災した15人の市町村長が、2017年4月に共同でまとめたものである。その内容は、「平時の備え」が7項目、災害発生時の「直面する危機への対応」が5項目、さらに「救援・復旧・復興への対応」が12項目で、合わせて24項目になる。これは、実体験に基づいて磨きに磨かれた提言であ

り、市区町村トップのバイブルと言える。本連載では、中でも特に重要な項目について、2回に分けて取り上げたい。なお、《》の中が私の説明であり、地の文は引用である。

I 平時の備え

1. (略)《トップは災害への覚悟をもって自らを磨くことが必要との趣旨》

2. 自然の脅威が目前に迫ったときには、勝負の大半がついている。大規模災害発生時の意思決定の困難さは、想像を絶する。平時の訓練と備えがなければ、危機への対処はほとんど失敗する。

《人には誰もが「正常化の偏見」がある。根拠もないのに自分は大丈夫だと思い込んで、リスクを過小評価する傾向である。トップが正常化の偏見にとらわれると部下もトップの思いを「付度」^{そんたく}して、結果として防災対策が軽視される。その結果「危機への対処はほとんど失敗する」のである》

3. 市区町村長の責任は重いが、危機への対処能力は限られている。他方で、市区町村長

の意思決定を体系的・専門的に支援する仕組みは、整っていない。

《わが国の災害対策法制度は市区町村の無謬^{むびょう}、万能を前提に、トップに責任と権限を委ねているように思われる。実際には、選挙で選ばれるトップが危機管理のプロであることは極めてまれであり、支える職員もローテーション人事で異動するため専門性に乏しい。この実態を踏まえて、専門家や経験者がトップを支援する仕組みを構築することが極めて重要である。例えば、トップに対する定期的な専門研修、市区町村の防災力の科学的評価システム、被災市区町村長との相談のパイプなどである》

4. 日ごろから住民と対話し、危機に際して行う意思決定について、あらかじめ伝え、理解を得ておくこと。このプロセスがあると、いざというときの躊躇^{ちゅうちよ}が和らぐ。例えば：
・避難勧告、避難指示(緊急)は、真夜中であっても、たとえ空振りになっても、人命第一の観点から躊躇なく行うということ。

Risk Management

・(略)

・公務員といえども人であり、家族がいる。多数の職員が犠牲になると、復旧・復興が大幅に遅れる。職員も一時撤退させることがあるということ。(住民への強い責任感から、職員は危険が迫ってもなかなか逃げようとしてない。職員にも自らの命を守ることを最優先するように徹底しておくこと)

《東日本大震災では、災害直後に221名の市町村職員が亡くなっている。この教訓が果たして伝わっているだろうか。そして教訓に基づいた職員教育が行われているだろうか》

5.(略)《行政にも限界があることを住民に伝え、自らの命は自ら助ける覚悟を求めている趣旨》

6.(略)《トップの代行順位を決めておく趣旨》

7.日ごろ、積極的な被災地支援を行うこと。派遣職員の被災地での経験は、災害対応のノウハウにつながる。

《被災地の市区町村は派遣職員の使い方があまり上手でないと感じる人が多い。能力ある派遣職員を単なる受付や駐車場警備など現場対応に従事させるのではなく、総括的な業務の補佐や遊軍的な動きをして組織に横串を通すことで、災害対応は格段に向上する。また、派遣職員のノウハウの蓄積にもつながる》

Ⅱ 直面する危機への対応

1. 判断の遅れは命取りになる。特に、初動の遅れは決定的である。何よりもまず、トップとして判断を早くすること。

人の常として、事態を甘く見たいという心理が働き、判断が遅れがちになる。

広範囲に災害が予測される場合、トップは、災害対策本部(庁舎)から離れてはならない。トップの不在は、判断の遅れにつながる。(略)《まさに「事態を甘く見たい」という心理が働き、トップが初動時に災害対策本部に不在となってしまう事例がいくつもある》

2.「命を守る」ということを最優先し、避難勧告等を躊躇してはならない。

命が最優先。空振りを恐れてはならない。深夜暴風雨の中で避難勧告等を出すべきか悩みが深い、危険が迫っていることを住民に伝えなければならぬ。(略)

《近年、気象台や河川事務所等から市区町村に積極的な情報提供、助言がなされている。専門家の助言は、トップが事態を正しく把握するために不可欠であり、今後は災害が見込まれる時や発災時に専門家がトップのそばにいる体制を築くことがより効果的と考える》

3. 人は逃げないものであることを知っておくこと。人間には、自分に迫りくる危険を過小に評価して心の平穏を保とうとする、「正常化の偏見」と呼ばれる強い心の働きがある。災害の実態においても、心理学の実験においても、人は逃げ遅れている。

避難勧告のタイミングはもちろん重要だが、危険情報を随時流し、緊迫感をもった言葉で語る等、逃げない傾向を持つ人を逃げる気にさせる技を身に付けることはもっと重要

である。

《近年は、多様な情報伝達手段をいかに組み合わせる効果を上げるかが重要になってきている。例えば、緊急一斉メールは、地域内で携帯電話を持っている6〜7割の人に情報が文字で届くため、屋外の防災無線に比べればはるかに効果が高いと言えるのではない。SNSの情報拡散力も、電話やFAXに比べてはるかに大きい。両者ともコストが低廉で、また停電時にも一定時間の対応ができるため、今後の重要な情報伝達収集手段にすべきだ。もちろん、新しい技術なので、個別受信機を配備するなど、使えない人がいることに配慮する必要がある》

4.(略)《電話が殺到するのでコールセンター等をつけて対応する趣旨》

5.(略)《記録を残す趣旨》

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県男鹿市生れ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」など政府委員。内閣官房地域活性化伝道師、(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『福祉施設の事業継続計画(BCP)作成ガイド』など

全国市長会の

動き

7月15日～8月13日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



#1 国と地方・民間の「災害情報ハブ」
推進チーム(第2回)に副会長の
立谷・相馬市長が出席

7月31日、中央防災会議防災対策実行会議
災害対策標準化推進WGに設置された、国と
地方・民間の「災害情報ハブ」推進チームが開
催され、委員である副会長の立谷・相馬市長
が出席した。

〔行政部〕



日田市内の被災現場視察

#2 松浦会長および森・鹿児島市長
(九州市長会会長)が原田・日田市長
および森田・朝倉市長と面会し、
今後の災害対応等について意見交換

8月2日、松浦会長および九州市長会会長
の森・鹿児島市長は、原田・日田市長および
森田・朝倉市長とそれぞれ面会し、九州北部
豪雨による被災についてお見舞い、激励し
た。両市において被災状況等について説明を

受け、今後の災害対応等について意見交換を行うとともに、被災現場を視察した。

〔行政部〕



朝倉市内の被災現場視察



#3 第54回提案募集検討専門部会・第3回地域交通部会合同部会に
太田・豊田市長が出席

8月2日、第54回提案募集検討専門部会・第3回地域交通部会合同部会が開催され、本会から行政委員会副委員長の太田・豊田市長が出席した。

〔行政部〕



野田聖子・総務大臣（左）、松浦会長（右）

#4 松浦会長が総務大臣、
文部科学大臣等にあいさつ

松浦会長は、8月9日、第3次安倍内閣第3次改造により新たに就任された野田聖子・総務大臣、林芳正・文部科学大臣、奥野信亮・総務副大臣、小倉將信・総務大臣政務官、小林史明・総務大臣政務官にそれぞれ面会の上、あいさつを行った。

〔企画調整室〕



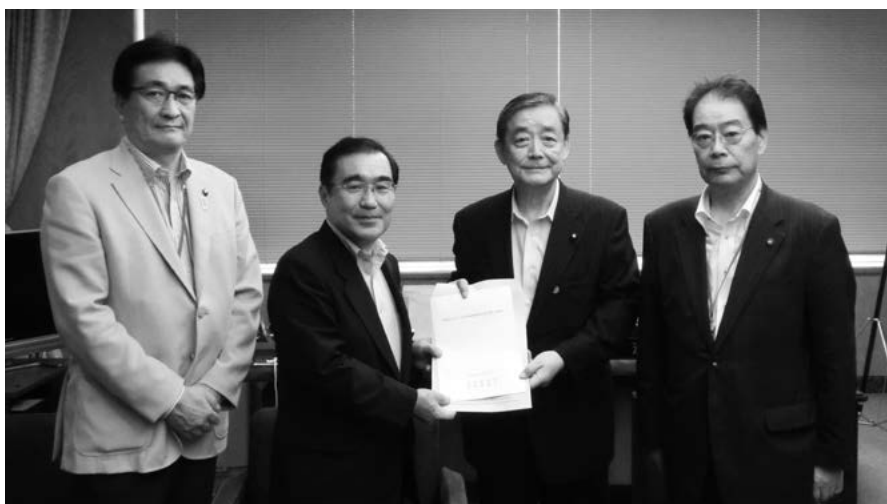
林芳正・文部科学大臣（右）、松浦会長（左）



小此木・内閣府特命担当大臣（防災）に要請（左から小此木大臣、森・鹿児島市長、森田・朝倉市長、原田・日田市長）

#5
森・鹿児島市長（九州市長会会長）、森田・朝倉市長、原田・日田市長が「平成29年7月九州北部豪雨災害に関する要請」の実現方について要請

8月10日、九州市長会会長の森・鹿児島市長、森田・朝倉市長、原田・日田市長は、小



奥野・総務副大臣に要請（左から原田・日田市長、森・鹿児島市長、奥野副大臣、森田・朝倉市長）

此木・内閣府特命担当大臣（防災）、奥野・総務副大臣に面会の上、「平成29年7月九州北部豪雨災害に関する要請」の実現方について要請を行った。

「行政部」

公共工事と会計検査 (改訂12版)

芳賀 昭彦 編著

定価4,500円(本体) (A5判 約579頁)

公共工事に関する会計検査の指摘事例をピンポイント解説！
(平成29年9月発刊)

本書では、公共工事の過去5年間の工事関連の会計検査指摘事例（172例、用地・補償25例）を「設計、設計・施工、施工、積算、用地、補償」の事態別に分類、見開き2頁の図入りで紹介。また、事態別指摘事例に「ひとコマメント」を付記、指摘事例のポイントが簡潔に分かりやすくまとめられている。

第1章の会計検査院調査官による座談会では、会計検査の現状と課題についての意見交換を収録。また、第7章では、平成29年次会計検査の基本方針を掲載、この1冊で公共工事、また、指摘が増加する傾向にある公共工事に伴う用地・補償の分野における会計検査のすべてが理解できる。公共工事、公共工事における用地・補償に携わるすべての方、必携の書。

